

## 一般会計

# 総務費

<p>【番号】1【施策体系】Ⅶ 日野の魅力発見職員プロジェクト事業</p>	<p>【事業概要】 日野市は現在、住宅情報サイト SUUMO の「住みたいまちランキング関東版」で 100 位圏外となるなど、市の PR が十分に行き届いているとは言い難い状況である。</p>
<p>事業費： 4,500 千円</p>	<p>市の魅力を発信していくためには、まず発信者である市職員の意識改革が必要であることから、日野市の魅力発信と認知度向上を図るため、「絶対に人に見せてはいけない職員手帳」3,000 部を作成し、全職員（臨時職員、嘱託員含む）へ配布した。</p>
<p>財源内訳： 一般財源 4,500 千円</p>	<p>【事業成果】 職員手帳を作成・配布するだけでなく、入所 3 年目職員向けの研修で教材として活用することにより、自ら魅力を発信していくことの必要性について考えることとなり、意識改革につながった。 「絶対に人に見せてはいけない」というタイトルにより、新聞 6 社、テレビ 2 局、ラジオ 1 局、WEB メディア 5 サイト、雑誌 3 誌の計 17 のメディアで取り上げられ、内部向けのものでありながら、外部に向けた市の PR につながった。メディアでの紹介以降、都内 4 自治体を含む 9 自治体から、手帳を見せて欲しいという問い合わせがあった。 複数の職員から、市民団体や市内企業、市外の自治体職員などに関わる中で、職員手帳が話題となったという報告もあり、今後この職員手帳を通して、個々の職員から市の魅力が発信されていくことが期待できる。</p>
<p>【番号】2【施策体系】Ⅰ 男女平等基本条例推進事業</p>	<p>【事業概要】 男女平等施策の推進を目的に、男女平等推進委員会及び男女平等行動計画市民評価委員会を開催した。</p>
<p>事業費： 399 千円</p>	<p>第 8 期男女平等推進委員会では、第 7 期に引き続き「効果的な情報発信」、「より多くの人に伝えること」、「情報を必要としている人に十分に伝えること」、「若い世代にも伝わる工夫」を課題とし、委員自ら参画し産業まつりへ出展した。</p>
<p>財源内訳： 一般財源 399 千円</p>	<p>また、市民の意見を男女平等施策に反映するための基礎資料として、次年度実施予定である「日野市男女平等行動計画基礎調査」の調査項目について検討した。</p>
<p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>	

<p>【番号】2【施策体系】I 男女平等基本条例 推進事業</p>	<p>【事業成果】 産業まつり出展（来場者数 787 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例年よりも来場者が多かったため、広く市民に男女平等施策を周知することができた。</li> <li>・市民目線にて、社会情勢を捉えた調査項目を洗い出すことができた。</li> <li>・産業まつりにて配布したリーフレットを基に、その後の女性相談事業や他事業へ繋げることができた。</li> </ul>
<p>【番号】3【施策体系】I 男女平等推進センター事業</p> <hr/> <p>事業費： 2,250 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 54 千円</p> <p>一般財源 2,196 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 女性相談事業を実施した。</li> <li>② 講座や講演会を 12 事業実施した。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)4 月から毎月第 2 日曜日に LGBT とその家族・友人のためのコミュニティスペース「虹友カフェ」を開催した。12 月には日野市内で撮影された映画「彼らが本気で編むときは、」の上映会を開催した。</li> <li>(2)9 月には「日野市男女共同参画都市宣言」を行ってから 20 年が経過したため、男女平等推進センター登録団体と連携し、「男女平等推進センターフォーラム 2018」を開催した。</li> <li>(3)DV 防止啓発について例年実施しているパネル展や講座・講演会のほか、若年層にも伝わるよう新たに「デート DV 出張講座」を 3 月に行った（一中、二中）。</li> </ol> </li> </ol> <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 女性相談は延べ 227 件、そして保育付相談は 3 件あり、子育て中の方々の悩みを解決するための一助となった。</li> <li>②       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 全 12 回延べ 96 人の参加があり、居場所づくりを通じて、当事者に寄り添った支援を行うことができた。また、映画上映会には 66 人の参加があり、多様な性、多様な生き方を認める人権尊重の意識づくりと理解促進を図ることができた。</li> <li>(2) 男女共同参画社会づくりに向けての社会的気運を醸成する啓発ができた。</li> <li>(3) 一中 250 人、二中 120 人の参加があり、若年層への教育の一環として、実効性のある有益な DV 予防啓発を行うことができた。</li> </ol> </li> </ol>

<p>【番号】4【施策体系】Ⅶ 公共施設等総合管理計画推進事業</p>	<p>【事業概要】 日野市では平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定した。国の指針では、令和2年度末までに公共施設等総合管理計画の具体的な取組を進めるため、施設それぞれの個別計画を策定することとされている。日野市では今後10年間で老朽化対策を進めるため、資産老朽化比率90%以上の施設を対象とした個別計画の策定を目指す。</p>
<p>事業費： 5,292千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 5,292千円</p>	<p>現在は、施設を面で捉えた地域別の個別計画と施設それぞれを対象とした施設類型別個別計画の策定を進めている。</p> <p>平成30年度から動き出した地域別の個別計画では施設間の連携や集約に配慮し、重点的なエリア（中央公民館周辺エリア、高幡不動駅周辺エリア、高幡台団地73号棟跡地周辺エリア）を設定し、今後利用者等の市民との対話を進めていくためのたたき台として、各エリアのモデルプラン案を作成した。</p> <p>【事業成果】 今回の3エリアにおける取組では、個別の施設ごとの検討だけではなく、隣接する施設の立地状況や地域の特性などを踏まえ、まちづくりの重要な要素として公共施設のあり方を検討する方針を盛り込み、地域の実態に即した公共施設の再編検討のたたき台としてのモデルプラン案を作成した。</p> <p>そのため、次年度以降本プラン案をもって該当地域への説明に入っていく上で市民から多くのご意見を伺うことが可能になると期待している。</p>
<p>【番号】5【施策体系】Ⅰ 産業競争力強化・産学官金ネットワーク化支援事業</p> <p>事業費： 4,995千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,995千円</p>	<p>【事業概要】 本事業は、生活課題と事業者の持つ技術や知見を融合させることにより、市民の生活課題解決と事業者の新事業創出を目指すものである。平成30年度は、主に2つのテーマで地域との対話を行いながら具体的な生活課題の解決に向けた課題の絞り込みと事業モデルの検討・実証を行った。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p><b>【番号】5【施策体系】I</b> 産業競争力強化・産学官金 ネットワーク化支援事業</p>	<p><b>【事業成果】</b> (主な推進テーマ① ICT を活用した地域医療・包括ケアモデルの構築) 事業を推進することで、大手企業と地域事業者が、社会課題を共有しながら自主的に連携する関係が築かれた。この結果、在宅医療・介護における支援者の負担軽減に向けた在宅見守りシステムの実証実験の実施につながった。また、実際の介護サービス利用者がある中で得られた知見を基に、システムがより利用者に受け入れられやすく、かつ介助者の負担が減るような改修・改善の実施検討が行われている。</p> <p>(主な推進テーマ② 地域の助け合い(互助)に資するしくみの構築) 市民や事業者との対話の場(リビング・ラボ(※))を推進し、企業と市民等の対話を行った。これにより、市民自身の「困りごと」と「できること」をマッチングすることで課題解決をめざすサービスのアイデアが生み出された。また、サービスの実装化に向けた地域実証のための具体的なしくみの提案・検証が行われている。</p> <p>※リビング・ラボ...生活者のニーズに適う商品やサービスを入口(ニーズ探索)から出口(価値提供・社会実装)まで、生活の現場において産官学民で共創していくこと。</p>
<p><b>【番号】6【施策体系】III</b> 市立病院第三者委員会の提案を受けた経営形態の見直し事業</p> <p>事業費： 0千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 第三者委員会からの提案に基づき、新たな経営形態(地方公営企業法全部適用)への移行を目指すため組織の見直しを行うもの。</p> <p><b>【事業成果】</b> 平成30年10月に地方公営企業法全部適用担当参事を市立病院に配置した。 あわせて、市長部局においても市立病院をバックアップするため企画部長及び総務部長に市立病院経営支援担当を兼務させ、情報共有及び運営支援に努めた。 更に、地方公営企業法全部適用病院への移行準備と市立病院改革プランの推進などにおいて中心的な役割を担う経営企画室の設置準備を進めるなど新たな経営形態への円滑な移行に向けた準備を進めた。</p>

<p>【番号】7【施策体系】VII 生涯活躍のまち推進事業</p>	<p>【事業概要】 市政運営の基本方針の一つである「住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし」を推進するため、平成 28 年度に生涯活躍のまち基本計画を策定し、日野市が目指す将来ビジョンを明らかにした。この計画に基づき、平成 30 年度は協議会の開催に加え、以下の取組を実施した。</p>
<p>事業費： 5,544 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 2,772 千円</p> <p>一般財源 2,772 千円</p>	<p>1.日野市が推進する地域居住循環型生涯活躍のまち事業に位置付けされている多世代交流の取り組みを推進するため、区域内広場でイベントやキャンプ（一泊二日）を開催した。</p> <p>2.高齢社会、フレイル予防、認知症、口腔健康管理等の様々な社会課題の理解を深めるため、「多摩平つながるヘルスケアシンポジウム」を開催した。また、シンポジウム開催の前段として、現状やまちの望ましい姿を共有するため、ワークショップを開催した。</p> <p>3.住民同士で情報発信・共有を行い、地域について知る機会を創出するため、Hi Know！の運営を支援した。</p>
	<p>【事業成果】</p> <p>1.イベントに参加した幅広い世代の方々が交流をすることで、多世代間の理解が深まった。</p> <p>2.シンポジウムの開催により、多摩平地域を中心とする市民のヘルスケアに対する理解と関心が高まった。また、シンポジウムの開催にあたり 2 回のワークショップを開催したことにより、日野市の実施している取組や今後の方向性、その他地域や民間事業での取り組みなど情報共有が図られた。</p> <p>3.Hi Know！を通じて世代・性別・障害の有無を問わない「まち記者」が情報を発信・共有することで、市民が地域について学びたい時に様々な学習機会を提供し市民の地域理解を高めるとともに学びの成果を伝える、「学びの循環」を推進することができた。</p>

<p>【番号】8【施策体系】Ⅶ 多摩平の森A街区公共公益 施設整備事業</p>	<p>【事業概要】 平成 29 年度までに保育園・病院・健康増進施設及び医師会館 が A3 街区に開設し、平成 30 年度には特別養護老人ホームと社 会教育センターが竣工した。</p>
<p>事業費： 9,562 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 9,562 千円</p>	<p>街区内の建物がすべて竣工したことに続き、街区の外周道路の 整備をするため、「多摩平 A3 街区における道路補修整備等に関す る協定書」に基づき各事業者の負担割合に応じて工事費を負担し た。</p>
	<p>【事業成果】 各事業者が負担割合に応じて工事費を負担することで、周辺道 路の復旧工事が円滑に終了し、A3 街区の整備が完了したため、「多 摩平の森地区重点地区まちづくり計画」の目標である「まちの魅 力を次世代に引き継ぐコンパクトなまちづくり」が達成され魅力 的な街区となった。</p> <p>A3 街区の整備により「多摩平の森地区重点地区まちづくり計 画」及び「多摩平の森 A 街区公共公益施設等整備構想」において 位置づけられていた市民、UR、民間事業者、日野市等が多様な 主体の相互協力の下、現在の都市が直面する様々な課題に対応で きる団地再生のモデルとなる医療・福祉を中心とした機能の連携、 地域の住民の取り組みの誘導を図ることができた。</p>
<p>【番号】9【施策体系】Ⅲ 本庁舎の事務室レイアウト 変更事業</p>	<p>【事業概要】 市民サービス向上の観点から、本庁舎 2 階にあった障害福祉課 及び保険年金課を 1 階に移転した。</p>
<p>事業費： 4,924 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,924 千円</p>	<p>【事業成果】 障害者や高齢者の利用が多い両課を 1 階に移転させることによ り、本庁舎入口から各課窓口まで垂直移動の無い動線を確認す ることができ、利用者の利便性の向上につなげることができた。</p>

<p>【番号】10【施策体系】I ハラスメント外部相談窓口 委託事業</p>	<p>【事業概要】 職員が相談しやすい環境を整備し、相談への迅速かつ適切な対応を図るため、従来の苦情相談員による相談体制に加え、外部機関によるハラスメント相談窓口（※）を設置した（平成31年1月開設）。</p>
<p>事業費： 216千円</p>	<p>※窓口の内容</p>
<p>財源内訳： 一般財源 216千円</p>	<p>専門のコウンセラーが電話及びメールにより職員からの相談を受け付け、解決法についてアドバイスを行うもの。業務時間外（夜間や土日）の相談にも対応し、相談件数や内容については、職員課へ報告を行う。</p>
	<p>【事業成果】 外部相談窓口開設後、平成31年1月から3月までに18件の相談があった。従来の苦情相談員による相談体制では年間相談件数が平均3～4件であるが、職場では声をあげにくい、苦情相談員（内部職員）には相談しづらい、業務時間中に職場を抜けられない等の理由により相談できなかった職員についても、相談しやすい環境を整備することができた。 また、従来の相談体制では職員が業務の合間に相談を受けるため、迅速な対応や報告が困難だったが、委託により専門資格を持ったコウンセラーが対応することで、相談の場で適切なアドバイスができ、翌営業日には報告を受けることが可能になった。</p>
<p>【番号】11【施策体系】I 人事総合システム再構築事業</p>	<p>【事業概要】 平成12年度から運用してきた人事給与システムが平成30年8月で稼働終了となることに伴い、新たな人事総合システムを構築し人事管理及び給与支給業務の更なる効率化を図った。</p>
<p>事業費： 10,644千円</p>	<p>① 新人事給与システムの稼働（9月） 新たなシステムにより人事管理、研修管理、給与計算、年末調整、臨時職員賃金計算等を実施した。</p>
<p>財源内訳： 一般財源 10,644千円</p>	<p>② 給与支払明細書等の電子交付化（9月） システムの更新に伴い、職員の利便性の向上、職員課の業務軽減、環境に配慮したペーパーレス化などを目的として給与支払明細、給与所得の源泉徴収票の電子化を実施した。</p>
	<p>③ 福利厚生システムの稼働（9月） 人事給与システムの更新に伴い、新たな福利厚生システムを構築し職員互助会業務の効率化を図った。 ④ 庶務事務システムの構築 出退勤管理、時間外・休暇等の申請等の庶務事務について令和元年9月稼働に向けてシステムの構築を図った。</p>
	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】11【施策体系】I 人事総合システム再構築事業</p>	<p>【事業成果】 新人事総合システムの構築により給与支払明細書が電子化され、紙媒体の給与支払明細書交付の廃止に伴い、封緘・送付作業及び紙の使用量が98%削減できた。また、給与計算、辞令関係、職員配置表作成に要する作業時間が大幅に短縮され業務の効率化が図られた。</p>
<p>【番号】12【施策体系】I 住民情報システム共同利用推進事業</p> <hr/> <p>事業費： 23,582 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>都支出金 11,760 千円</p> <p>一般財源 11,822 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>●概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市、立川市、三鷹市の人口 18 万人規模団体三市で、住民情報システムを令和 4 年度から共同で利用するもの。</li> <li>・事業範囲は、住民のデータを取り扱う、住民記録系、税務系、福祉・子育て系、教育系の全 60 業務。</li> </ul> <p>●平成 30 年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三市職員で構成されるワーキンググループを設立し、共通業務フロー及び業務要件書を作成や既存経費の洗い出し(51.33 億円：構築費と 10 年間運用費)を行った。</li> <li>・事業者へ情報提供依頼を行い、構築費と 10 年間運用費(総額 46.75 億円)及び業務要件の要求に対する実現可否情報を得て、令和 2 年度から債務負担を設定した。</li> <li>・三市間の合意形成を円滑に図ることを目的とした協議会(東京都多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会)を設立</li> </ul> <p>●今後のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 4 年度からの共同利用開始に向け、令和 3 年度までに順次システムを構築、稼働させる。共同利用の運用期間は令和 4 年度から令和 13 年度までの 10 年間の予定。</li> </ul> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市・三鷹市の事務処理の優れた点についての情報提供を受け、事務改善・効率化が図られ、構築費と 10 年間運用費で既存システムの経費から 8.9%削減して予算化することができた。</li> <li>・今後のシステム構築に向けてさらに事務改善効果を生み出せるよう、三市で継続的に協議していく。</li> </ul>

<p>【番号】13 【施策体系】VI 本庁舎整備事業</p>	<p>【事業概要】 令和2年度の完了を目指した、免震工法による本庁舎の耐震化を実施する。また、施設耐用年限（令和24年）までの庁舎利用を想定し、施設の長寿命化、機能向上対策を行うもの。</p>
<p>事業費： 1,040,967千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 94,361千円 都支出金 6,000千円 省エネ設備等導入支援事業 58,405千円 基金繰入金 120,000千円 市債 751,000千円 一般財源 11,201千円</p>	<p>平成30年度は免震装置を設置するための準備として、地下の基礎工事を実施したほか、早期対応が求められているトイレ改修、省エネのための空気調和設備改修や照明器具のLED化などに着手した。また、来庁者の利便性向上のための1、2階事務室の一部移転に伴い、バリアフリーの観点などから1階のフロア改修（窓口のローカウンター化など）を行った。</p> <p>【事業成果】 平成30年度、免震改修工事については、基礎工事をすすめ、免震装置を設置するための準備をした。 西側トイレの全面改修とパウダールームの設置を行ったほか、4～6階の空気調和設備の更新、2、3階の照明器具のLED化などを行い、施設の長寿命化を図りつつ、機能性を向上させた。 また、1階のフロア改修を行ったことにより、障害者などの来庁者の利便性を向上させた。</p>
<p>【番号】14 【施策体系】VI 安全・安心のまちづくり事業 ～振り込め詐欺防止対策自動通話録音機貸与～</p>	<p>【事業概要】 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺等被害防止のため、自動通話録音機を高齢者の市民を対象に貸与するもの。 特殊詐欺被害に遭われる方のほとんどは65歳以上の方である。平成29年度までに、市内の65歳以上の高齢者世帯約16,180世帯（H27年国勢調査より推計で試算）に累計815台（約5%）を貸与してきた。平成30年度に入り、市内の振り込め詐欺被害は前年を上回る勢いとなっていたところから、PDCAの一環として当初の500台に加えて300台を追加、合計800台を貸与し、対象世帯への貸与率を5%から10%に上昇させた。</p>
<p>事業費： 5,267千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,559千円 一般財源 2,708千円</p>	<p>なお、事業の実施にあたっては、日野警察署、高齢福祉課、地域協働課、地域包括支援センターと協働し、高齢者単身者世帯を中心に効果的に貸与事業を推進した。</p> <p>【事業成果】 高齢者世帯への貸与率を上昇させることで、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺等被害を防止し安全に安心して暮らし続けられるまちの実現を図ることができた。 また、現在まで本製品を設置し稼働された世帯においては被害の発生がなく本事業の継続実施に対する市民要望が多く寄せられている。</p>

<p>【番号】15 【施策体系】 I 課税事務分析業務委託事業</p>	<p>【事業概要】 個人住民税・法人市民税・軽自動車税の課税業務及びそれらに付随する庶務業務（以下、「課税業務等」という。）について、業務手順の見直し、ICT（RPA や AI 技術）を活用した新たな手法の創出に努めるとともに、委託の導入が効果的な業務を抽出し、適正かつ効率的な事務処理を実現するため、業務分析のノウハウを有する民間事業者を活用して事業を行った。なお、本事業は令和元年 9 月まで継続して取り組む予定である。 (契約期間) 平成 31 年 1 月～令和元年 9 月</p>
<p>事業費： 2,268 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 2,268 千円</p>	<p>【事業成果】 平成 31 年 1 月から、プロポーザルにより選定した委託業者を活用し業務分析を開始。課税業務等を 500 程度の業務に細分化したうえで、個別にヒアリングを行い、業務フローの作成による業務の見える化を進めている。(平成 31 年 3 月末時点で約 300 業務についてヒアリングを完了し、業務フローの作成を進めている。) 令和元年度にかけて引き続き業務分析を実施し、課税業務等の見える化を完了させたうえで、その成果をもとに手順の見直し・ICT の活用による効率化・委託が効果的な業務の洗い出しを行い、市民サービスの向上につながる適正かつ効率的な課税事務処理のあり方について構築を行う。</p>
<p>【番号】16 【施策体系】 VII 市民税申告出張受付の開設期間の拡大事業</p>	<p>【事業概要】 浅川以南の市民の利便性向上を図るため、七生福祉センターで実施する市民税申告出張受付の期間を 5 日間に拡大した。</p>
<p>事業費： 0 千円</p>	<p>・実 施 期 間：平成 31 年 2 月 26 日 ～平成 31 年 3 月 2 日（5 日間） ・申告受付件数：415 件（提出のみの場合を含む） ※（参考）昨年度申告受付件数：439 件（3 日間）</p> <p>【事業成果】 これまで 3 日間であった七生福祉センターでの市民税申告の出張受付を 5 日間に拡大した。受付件数の合計はほぼ昨年度と同程度であったが、昨年度までは初日に 200 人を超える多数の来場者があったのに対し、今年度は各日の来場者数が平準化されたため、結果として待ち時間の大幅な短縮を図ることができた。</p>

<p>【番号】17【施策体系】Ⅰ 七生支所業務の拡充事業 ～市民の利便性向上のため の取扱い業務拡大～</p>	<p>【事業概要】 浅川以南の市民の利便性を更に向上させるため、本庁まで出向 かなくても七生支所で完結（受付含む）できる取扱業務の拡大を 行った。</p>
<p>事業費：  0千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て課関係（児童手当関係届出、乳幼児医療証関係届出の受付）</li> <li>・保険年金課関係（国民健康保険喪失手続きの土曜日受付）</li> </ul> <p>【事業成果】 子育て課関係（児童手当関係届出、乳幼児医療証関係届出の受付）では、平成30年4月から年間で全体計2,032件のうち七生支所で計265件の受付を行い、保険年金課関係（国民健康保険喪失手続きの土曜日受付）では、平成30年9月から計52件の受付をそれぞれ行い、今までよりも浅川以南の市民の利便性向上に繋げることができた。</p>

# 民生費

<p>【番号】18【施策体系】I 旭が丘地区センターにおける「たきびのようなあたたかいつながり事業」～東京光の家と連携した交流カフェの開催など～</p>	<p>【事業概要】 旭が丘中央公園・旭が丘地区センターを地域の居場所とし、障害者や子どもを核とした地域のつながりを創った。</p> <p>【事業成果】 旭が丘地区センターの建替えをきっかけに、地域のつながりができてきた。</p>
<p>事業費： 36千円 財源内訳： 一般財源 36千円</p>	<p>①平成30年4月1日の開所式に合わせて開催 「おひろめまつり」 ・地域の方々が主体となって開催されたもの。平成31年は「桜まつり」と名称を変更し3月30日（土）に開催。今後も続けていくとのこと。</p> <p>②絵本の読み聞かせの実施 ・市民ボランティア（高齢者）の楽しみの一つにもなっている。</p> <p>③「東京光の家」の取組み ・「東京光の家」が地区センター・公園・テニスコートを管理するようになり、公園を清掃する障害者に地域の方が声をかけて一緒に掃除をする姿が見られるようになった。「たきび」の周りに人が集まってくるように、障害者を核とした地域のつながりが生まれている。</p> <p>今後については、利用頻度が上がってきたことにより、予約方法や部屋の利用方法等、地域や利用者間での話し合いが必要になってきたこともあり、住民主体の運営協議会を発足させていく方向で検討を進める。</p> <p>(旭が丘地区センター利用件数・人数・稼働率) H29 357件 5,040人 稼働率 33.1% (旧地区センター 部屋数1) H30 793件 11,198人 稼働率 36.8% (新地区センター 部屋数2)</p>

<p>【番号】19【施策体系】I 地域懇談会開催事業 ～みんなで創る地域の居場所～</p>	<p>【事業概要】 地域懇談会のテーマを「市域の居場所」とし、自治会をはじめとする地域で活動する市民等も集まり、「居場所づくり」について、意見交換、役割分担などについて話し合う懇談会を実施した。</p>															
<p>事業費： 602 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 602 千円</p>	<p>【事業成果】 平成 30 年度の地域懇談会は、参加団体が初めて 600 団体を超え、参加人数も 833 人と過去最高の結果となった。 平成 30 年度は初めて全中学校区で中学生の参加が実現したことや、他市で活動している方々の参加が増えてきたこと、地域懇談会を「地域デビュー」の場として使う方が出てきたことなどが参加団体・参加人数の増加につながったと考えられる。 (参考) 地域懇談会 参加団体及び参加人数一覧</p> <table border="0"> <tr> <td>H26</td> <td></td> <td>687 人 (団体数のカウント無し)</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>518 団体</td> <td>712 人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>437 団体</td> <td>610 人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>242 団体</td> <td>713 人 (第一回目は団体数のカウント無し)</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>601 団体</td> <td>833 人</td> </tr> </table> <p>地域懇談会は、平成 29 年度から「地域の居場所」についての懇談を行っており、平成 30 年度第 1 回目では「あなたにとっての居場所とは？」のテーマで約 1,000 か所の「居場所」が挙げられた。 第 2 回目では「多世代をつなぐ居場所を考えよう」をテーマにし、挙げたアイデアをポスターにさせていただいたところ、68 枚のポスターができあがり、その中の 4 つ (※下記参照) が実現した。地域懇談会に参加するだけでなく、市民の方々が自ら動き出すという想像以上の結果となった。</p> <p>①二中地区 みんな、あつまれ～！ (H31.3.13 豊田下地区センター)</p> <p>②二中地区 二中勉強会 (H31.2.20～ さくら集会所等で計 3 回開催)</p> <p>③三中地区 本好きの集い (H31.3.10 三沢地区センター)</p> <p>④四中地区 スタディ&amp;カフェ (H31.2.20～旭が丘地区センター 定期試験ごとに一週間ずつ開催。計 3 週間開催)</p>	H26		687 人 (団体数のカウント無し)	H27	518 団体	712 人	H28	437 団体	610 人	H29	242 団体	713 人 (第一回目は団体数のカウント無し)	H30	601 団体	833 人
H26		687 人 (団体数のカウント無し)														
H27	518 団体	712 人														
H28	437 団体	610 人														
H29	242 団体	713 人 (第一回目は団体数のカウント無し)														
H30	601 団体	833 人														

<p>【番号】 20 【施策体系】 I・III 障害者差別解消推進事業</p> <hr/> <p>事業費： 5,234 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 1,293 千円 都支出金 643 千円 一般財源 3,298 千円</p>	<p>【事業概要】 障害のある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合い、交流し、支え合いながら、ともに生きる社会、誰もが安心して暮らせる社会を目指して、(仮称) 障害者差別解消推進条例の策定に向け、障害当事者及び市内事業者等と 11 回の検討を行い、条例素案を完成させた。条例素案についてパブリックコメントを実施し、全 53 件の意見を聴取した。 また、障害福祉課を本庁舎の 2 階から 1 階に移転し、障害者に優しい窓口づくりを行った。</p> <p>【事業成果】 (仮称) 障害者差別解消推進条例の策定を通じ、障害者への不当な差別的取り扱いの禁止、合理的配慮の提供等、「ともに生きるまち日野」の実現に向け前進した。 また、障害福祉課を本庁舎の 2 階から 1 階に移転したことで、一例として車いす利用者からは窓口に来やすくなったとの意見をいただいております、障害者の利便性向上に資する市役所づくりができた。</p>
<p>【番号】 21 【施策体系】 III 子どもの貧困対策事業</p> <hr/> <p>事業費： 3,064 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,371 千円 一般財源 693 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」に位置づけた 76 事業について、「日野市子どもの貧困対策推進委員会」により進捗状況の管理を行った。市内の子どもの貧困の現状を把握し、様々な事業主体が垣根を越えてしっかりと連携し、包括的に対応していくことができるよう情報の共有を行った。また職員に対し、平成 28 年度末に策定した「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」を周知し、自らの仕事が直接及び間接的に子どもの貧困対策に結びついていることを理解してもらうとともに、意識しながら各課の事業を企画・実施できるよう研修を実施した。</p> <p>【事業成果】 ・「日野市子どもの貧困対策推進委員会」を 3 回開催し、事業の推進管理を行い、情報を共有することで、子どもの貧困の現状把握と、各課の事業と自分の課の事業の新たな連携の糸口を見つける機会にすることができた。 &lt;平成 30 年度貧困対策基本方針に位置付けた 76 事業の進捗状況&gt; 完了 60 事業、概ね実施 13 事業、未実施 3 事業 ・職員に対し専門家による研修を実施した。 &lt;実施内容&gt; 1.部長職・課長職研修：平成 30 年 5 月 15 日実施 参加者 62 人 2.課長補佐職・係長職研修：平成 31 年 1 月 31 日実施 参加者 148 人 研修により、職員の「子どもの貧困」に対する意識が高まり、日々の仕事での対応で支援につなげていける縦割りを越えたツールを増やすことができた。</p>

<p>【番号】22【施策体系】Ⅲ 子どもの学習等支援事業</p>	<p>【事業概要】 貧困の連鎖を防止するために、生活困窮世帯等の子どもに対し、学習及び居場所支援を行った。</p>
<p>事業費： 31,765 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 6,801 千円 都支出金 19,231 千円 一般財源 5,733 千円</p>	<p>【事業成果】 業務委託により事業を実施し、学習支援では高校進学に向けた支援、居場所支援では生活習慣の改善やコミュニケーション能力の向上に向けた支援等を行った。 また、サービスが必要な方にサービスを利用していただく機会を増やすため、生活保護受給中で、小学生・中学生がいる全世帯に事業についての周知を行った。事業利用を始めたことにより、親の負担軽減につながり、世帯全体の支援となった例もある。 〈平成 30 年度末現在実績〉 ・実施場所：4 箇所 ・利用者数：学習支援 23 人、居場所支援 33 人 〈事例〉 ○平成 30 年度中学 3 年生の 12 名が全員高校進学をすることが出来た。この中には不登校等で成績が取れない、親の手伝いを優先してほっともに來られない等の生徒がもいたが、スタッフの懸命な支援により、厳しい環境下でも諦めず高校合格を勝ち取った。 ○親子関係が悪化していた世帯が、週 2 回の事業利用を始めたことにより、親子それぞれが持つ悩みを別々に聞き、助言したり、ほっとも利用により離れる時間を作ったことで、親子関係が改善に向かうと共に、親は就職が決まり、子は学習意欲が向上した。</p>
<p>【番号】23【施策体系】Ⅲ 地域力強化推進事業</p>	<p>【事業概要】 地域住民が当事者意識をもって地域生活課題に取り組む「地域共生社会」の実現に向けて地域力を強化・推進することを目的に、地域住民及び地域で活動する団体から構成される協議会（「わがまる（地域力強化推進事業）支援ネットワーク委員会」）を設置し、地域住民と福祉団体の連携強化を図った。また、協議会では地域共生社会の実現につながる事業としてイベントを開催・共催し、その中で地域住民の相談を受け止める場、機能を設けて住民の相談を受けた。</p>
<p>事業費： 500 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 500 千円</p>	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】23 【施策体系】Ⅲ 地域力強化推進事業</p>	<p>【事業成果】</p> <p>地域包括支援センターあいりん、すてっぷの担当地域(とよだ圏域)の福祉関係団体及び地域住民で協議会を設置し、地域のイベント等に参加して協議会の周知を行った。イベントの中で包括的な相談窓口を設置し、地域住民の様々な相談を受け、必要に応じて適切な窓口への案内を行った。</p> <p>イベントを7回共催・開催し、247人の参加(共催のイベントを除く。)があった。また、イベント内での相談窓口で住民から8件の地域生活課題の相談を受けた。</p> <p>協議会の設置により今まで同じ地域で活動していてもよく理解していなかった福祉関係団体の事業・取り組みをお互いに行うことができ、地域住民や福祉関係団体同士のネットワークが構築されたことで、地域力の強化・推進につながった。また、イベントでの包括的な相談窓口を設置したことで、地域における総合相談窓口の必要性を認識する機会となった。</p>
<p>【番号】24 【施策体系】Ⅲ 介護人材育成研修事業</p> <hr/> <p>事業費： 1,057千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>都支出金 529千円</p> <p>一般財源 528千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>介護従事者のスキルアップ及び職場定着を促進することによる利用者に対する福祉サービスの向上を目的に、職種・階層別の介護従事者に対する受講し易い条件を整えた研修を行った。</p> <p>福祉サービスの拡充のため新たな福祉人材を確保することを目的に、市内の介護・保育・障害等施設への就労を目的とした市内施設見学会及び介護人材と市内施設との実習受入れの 情報提供を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>研修及び講演会 を計14回実施して、延べ429人の参加があった。研修受講者にアンケートを実施したところ、343人の回答のうち「仕事にとっても活かせる」が246人、「まあまあ活かせる」が85人 という結果で、本事業を通じて、市内の介護施設従事者のスキルアップにつながった。</p> <p>施設見学会を2回開催して、延べ12人の参加があった。「社会福祉法人ネットワーク」の事業の一環として、社会福祉法人活動ガイドブックを作成し、その中で実習の受け入れ施設の情報を掲載した。</p> <p>見学会や情報提供を通して、3人の就職者を新たに確保でき、市内介護施設の新たな人材の確保の一翼を担った。</p>

<p>【番号】25【施策体系】Ⅱ 福祉と教育が一体となった 発達・教育相談支援事業</p>	<p>【事業概要】 個別の支援計画（通称：かしのきシート）を通して、保育園、幼稚園、小・中学校の先生方と連携し、発達・教育支援センターで実施する福祉と教育の専門家が行う相談・支援事業を実施した。</p>
<p>事業費： 28,046 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,600 千円</p> <p>一般財源 25,446 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>①エール（日野市発達・教育支援センター）の「通園事業きぼう」 「専門指導」での支援内容を就園時に、幼稚園・保育園へ、幼稚園・保育園での支援内容を就学・進学時に小中学校へ、最終的に 18 歳までの切れ目ない支援をかしのきシートで引き継ぐ体制が整い、かしのきシート利用者数が増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かしのきシート利用者数 1,618 人（3 月末時点）</li> </ul> <p>②エールでは、福祉の専門職と教育の専門職が一緒に支援できる体制を活かし早期に支援を開始することにより、行動面で落ち着きがないなどの課題のあった子どもが、小学校では落ち着いて通常学級で過ごしているなどの効果がでている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達・教育支援センター利用者数 1,367 人（実人数）</li> </ul>
<p>【番号】26【施策体系】Ⅱ 一時保育事業</p>	<p>【事業概要】 一時保育事業の充実のため、子育てひろばと連動した一時保育事業の実施を目指し、平成 30 年 4 月から多摩平の森ふれあい館で実施していた 3 事業（子育てひろば事業、一時保育事業、トワイライトステイ事業）を総合的に運営可能な事業者へ委託して実施した。</p>
<p>事業費： 25,401 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 1,457 千円</p> <p>都支出金 1,457 千円</p> <p>一般財源 22,487 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①新たに 0 歳児の受入れを実施した。</li> <li>②空きがある場合、利用日を含む 1 週間以内での受入れを実施した。</li> <li>③利用料の支払いを事前払いから当日払いに変更した。</li> <li>④知っている場所で顔見知りのスタッフが対応することで、子どもも親も安心でき有機的に連動した事業を実施した。</li> </ol> <p>上記により、平成 30 年度の利用者延べ人数は 1,698 人と平成 29 年度の 993 人から大幅に増加したほか、利用者アンケートでも利用しやすくなったとの声が多く寄せられ、より利用しやすい一時保育事業が実施できた。</p>

<p>【番号】27【施策体系】Ⅱ （仮称）子ども包括支援センター設置検討事業</p>	<p>【事業概要】 妊娠期から18歳未満の全ての子どもとその家庭に対し、垣根の低い何でも相談窓口を設置し、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう切れ目ない支援を実施する総合支援拠点である（仮称）子ども包括支援センターの基本方針を検討した。</p>
<p>事業費： 0千円</p>	<p>検討にあたっては子ども部、健康福祉部、企画部を中心に、検討委員会を平成30年度は22回実施した。</p> <p>【事業成果】 （仮称）子ども包括支援センター設置に向けた基本方針と具体的な5つの施策の方向性を策定できた。これにより令和元年度に基本計画の策定作業が実施できることとなった。</p> <p>施策の方向性</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子育てを支援する総合相談窓口機能の整備（新規）</li> <li>2. 児童虐待への対応と防止対策の強化（充実）</li> <li>3. 保健・福祉と教育の情報・意識共有と連携の強化（新規）</li> <li>4. 義務教育終了後の継続した支援（新規）</li> <li>5. 子育て支援資源の育成と協力体制の構築（充実）</li> </ol>
<p>【番号】28【施策体系】Ⅱ 地域型保育事業開設事業</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のために、平成31年4月に地域型保育事業（小規模保育事業）を開設する民間事業者に対して建設費等の支援を行った。</p>
<p>事業費： 144,148千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 102,505千円 都支出金 32,801千円 基金繰入金 8,000千円 一般財源 842千円</p>	<p>【事業成果】 地域型保育事業を開設することにより、19人の受入枠を確保することができ、特に待機の多い1～2歳の待機児童解消に努めることができた。</p> <p>・ひのめばえ保育園 （運営：(学)Appreseed 学院 定員19人、1歳：9人、2歳：10人） 建設費 144,148千円</p>

<p>【番号】29【施策体系】Ⅱ 民間保育園開設事業</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のために、平成31年4月及び令和元年5月に開設する民間保育園に対して建設費等の支援を行った。</p>
<p>事業費： 1,087,705 千円</p>	
<p>財源内訳： 国庫支出金</p>	<p>【事業成果】 保育園を開設することにより、合計415人の受入枠を確保することができ、待機児童解消に努めることができた。</p>
<p>658,098 千円 都支出金</p>	
<p>372,843 千円 一般財源</p>	<p>①よつぎ日野保育園（運営：(福)健生会、定員：143人） 建設費 381,831 千円</p>
<p>56,764 千円</p>	<p>②子どもの森あさかわ保育園（運営：(福)貴静会、定員：120人） 建設費 343,683 千円</p>
	<p>③わらべ日野市役所東保育園（運営：(福)清心福祉会、定員：152人） 建設費 362,191 千円</p>

# 衛生費

<p>【番号】30【施策体系】Ⅲ がん検診等事業</p>	<p>【事業概要】 「日野人げんき！プラン」に基づき、健康で生き続けられるまちを目指し、主要な死亡原因であるがんの対策として、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）の受診率向上への取組を進め、早期発見・早期治療に結びつけていくことで、健康寿命の延伸を図った。</p> <p>《実施内容》</p> <p>①子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券の発送 ②新規40歳に対して受診勧奨通知の発送 （はじめましてがん検診、自己負担なし） ③胃・肺・大腸がん検診、子宮頸がん、乳がん、肝炎ウイルス、胃がんリスク検査受診勧奨通知送付 ④健康に関するアンケートの実施</p> <p>【事業成果】</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>各がん検診受診率</th> <th>※( )前年度受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>胃がん 4.5%</td> <td>(4.1%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>肺がん 3.5%</td> <td>(3.1%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大腸がん(全体) 34.8%</td> <td>(35.9%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大腸がん(集団) 3.8%</td> <td>(3.6%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子宮頸がん 13.9%</td> <td>(14.8%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乳がん 18.8%</td> <td>(20.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度全体では、胃がん、肺がん、大腸がん(集団)は、受診率が増加しており、特に勧奨通知直後の日程の検診受診者数が伸びている。子宮頸がん、乳がんは低下している。今後も受診率の向上を目指し、勧奨・再勧奨の実施のほか、SNSを活用した情報発信、イベントでの周知啓発などさまざまな取組を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>	平成30年度	各がん検診受診率	※( )前年度受診率		胃がん 4.5%	(4.1%)		肺がん 3.5%	(3.1%)		大腸がん(全体) 34.8%	(35.9%)		大腸がん(集団) 3.8%	(3.6%)		子宮頸がん 13.9%	(14.8%)		乳がん 18.8%	(20.8%)
平成30年度	各がん検診受診率	※( )前年度受診率																				
	胃がん 4.5%	(4.1%)																				
	肺がん 3.5%	(3.1%)																				
	大腸がん(全体) 34.8%	(35.9%)																				
	大腸がん(集団) 3.8%	(3.6%)																				
	子宮頸がん 13.9%	(14.8%)																				
	乳がん 18.8%	(20.8%)																				
<p>事業費： 117,823 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 1,644 千円 都支出金 2,974 千円 一般財源 113,205 千円</p>																						

【番号】30 がん検診等事業	平成30年度受診勧奨発送対象検診 検診者数統計は下表のとおり
-------------------	-----------------------------------

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率
		平成29年度	平成30年度	
胃がんリスク検査 40歳・50歳男女未受診者	10月19日 5,063通	1,230人	1,114人	△9.4%

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前期比)
		平成30年度第1期 (6月)	平成30年度第2期(10月) (勧奨通知送付後)	
胃・肺・大腸がん検診 40歳・60歳男女未受診者	8月23日 4,235通	95人	434人	356.8%

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前期比)
		平成30年度第1期 (6月)	平成30年度第2期(10月) (勧奨通知送付後)	
B型C型 肝炎ウイルス検診 40歳男女未受診者	9月25日 2,457通	48人	275人	472.9%

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前年度比)
		平成29年度	平成30年度	
乳がん検診 40、46、56、60歳女性 未受診者	10月19日 4,446通	1,031人	918人	△10.9%

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		増減率 (前年度比)
		平成29年度	平成30年度	
子宮頸がん検診 21、30、40歳女性 未受診者	10月19日 3,125通	480人	420人	△12.5%

<p>【番号】31【施策体系】Ⅲ 後期高齢者歯科健診事業</p>	<p>【事業概要】 歯科健康診査を行い、高齢期における歯の喪失予防を図ることで、健康寿命の延伸に繋げることを目的に平成 30 年度から、従来から実施しているお口の健康診査の対象を拡大し、新たに後期高齢者歯科健診事業を実施した。</p>
<p>事業費： 4,181 千円</p>	<p>・対象者：75 歳以上 5 歳刻みの市民(上限なし)</p>
<p>財源内訳： 東京都後期高齢者医療制度 歯科健康診査事業費補助金 583 千円</p>	<p>(対象者に無料受診券を個別送付し、市内の協力歯科医療機関(56 か所)で健診を受診)</p>
<p>一般財源 3,598 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
	<p>・新たに後期高齢者の歯科健診を始めたことで、高齢者特有の口腔機能低下や肺炎等の疾病予防の必要性や歯・歯肉、口腔清掃状況を把握する体制ができた。</p> <p>・平成 30 年度、後期高齢者歯科健診対象者 5,517 人のうち、受診者は 521 人(受診率 9.4%)であった。受診率が低い要因として、対象の後期高齢者に歯科健診を受けることの重要性が上手く伝わっていないことが考えられる。今後、後期高齢者の増加が見込まれる中で、受診しやすい環境の整備を図る必要がある。歯科訪問診療での対応や、集団健診の実施等、新たな対策を関係機関と共に検討をする。</p>

<p>【番号】32【施策体系】Ⅲ 在宅療養体制構築のための 基本方針の策定事業</p>	<p>【事業概要】 団塊の世代が後期高齢者となる令和7年を6年後に控え、従来の「施設中心の医療モデル」から「在宅での生活モデル」への療養体制の転換が求められている。</p>
<p>事業費： 5,122 千円</p>	<p>こうした中で本事業は、医療の視点から在宅療養環境に関する現状を把握し、関係機関との連携の仕組みや情報の共有方法、医療機関の偏在性など多岐にわたる課題を見える化し、それらに関係者間で共有し、それぞれの役割のもとで解決できるよう、住み慣れた地域で暮らし続けるための継続的な療養環境の最適化をめざし、日野市が取り組むべき在宅療養体制の構築のための指針となる基本方針を策定した。</p>
<p>財源内訳： 都支出金 2,560 千円</p>	<p>【事業成果】 基本方針は、令和元年度から令和6年度までの6か年を対象として、関係機関及び市の関係部署などと連携・協働を念頭に、日野市で住み慣れた地域で暮らし続けるための継続的な療養環境の最適化を目指し、3つの基本理念、6つの施策の方向性、31項目の施策を定め、今後の日野市版地域包括ケア体制の構築の推進に向け関係者間の共通の指針として道筋を示すことができた。</p>
<p>一般財源 2,562 千円</p>	<p>&lt;3つの基本理念&gt; 1.医療・福祉の側面から市民生活に安心を提供し、居住の継続性を図る。 2.市民を中心に、医療・福祉の関係者が相互の立場を理解し意識の共有を図る。 3.地域で市民を支える関係者はそれぞれの専門性を活かして協力して行動する。</p>

<p>【番号】 33 【施策体系】 I・V カワセミハウス事業</p>	<p>【事業概要】</p> <p>カワセミハウスは、日野市を象徴する恵まれたロケーションを背景に、「日野市ならではの豊かな暮らし」をビジョンに掲げ、日野市の宝である「水と緑」を中心とした身近な自然環境のアピールに努めながら、年代や性別にとられない誰もが居心地の良い居場所を提供することによって、人と人とのつながりや市民団体等のネットワークが緩やかに広がっていくよう「お互いさまの精神」を大切にしながら、カワセミハウス協議会と協働して運営している。</p> <p>平成 30 年度はカワセミハウス協議会を年間 4 回開催し、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のお祭りとして定着を目指すオクトーバーフェスト等の開催</li> <li>・市内出身の版画家蟹江杏さんと中・高生有志による「アートディレクション事業」（2 年目）による館内壁画の制作</li> <li>・市民有志による高齢者を対象とした「黒川かわせみサロン」の開催</li> <li>・黒川の魅力を伝える黒川マイスター一期生の養成</li> <li>・大学生ボランティアによる子どもたちへの学習支援 など</li> </ul>									
<p>事業費： 16,703 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>カワセミハウス使用料 95 千円</p> <p>物品売払収入 78 千円</p> <p>諸収入 42 千円</p> <p>一般財源 16,488 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>来館者、集会室の利用率共に前年度と比較して向上した。3 室ある集会室の利用率も年間平均で 46%となっており、月別での最高は 11 月の 52%となっている。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【参考情報】</th> <th>実績</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出入り口のカウンタ ー数値（※）</td> <td>111,377 カウント</td> <td>6.4%増</td> </tr> <tr> <td>集会室利用者数</td> <td>約 12,000 人</td> <td>13%増</td> </tr> </tbody> </table>	【参考情報】	実績	前年度比	出入り口のカウンタ ー数値（※）	111,377 カウント	6.4%増	集会室利用者数	約 12,000 人	13%増
【参考情報】	実績	前年度比								
出入り口のカウンタ ー数値（※）	111,377 カウント	6.4%増								
集会室利用者数	約 12,000 人	13%増								
	<p>（※玄関出入り口に設置したセンサー前を 2 度通過すると 1 カウント）</p>									
	<p>来館者の目的は多様で、集会室での会合や各種イベント、サークル活動の他、情報発信ラウンジ・芝生広場等のフリースペースでは、遊び、学習、休憩、食事、おしゃべり、編み物、調理、打合せ等々居心地の良い自由な空間として活用されている。また利用者間の交流も増え、フリースペースでの気軽な三世代交流や、地域団体と環境団体とが協働して事業を実施するなど、徐々にではあるがそのつながりの輪を広げている。</p>									
	<p>その結果、地域団体、市民団体、各種サークル、アーティスト、大学等々様々な主体や個人がカワセミハウスで出会い、カワセミハウスのハブ機能を核として有機的に連携することにより、身近な環境の拠点としての役割のみならず、子育て支援や子どもの学習（貧困）支援、高齢福祉（サロンの開設）、地域コミュニティーの活性化等々これまでの行政の分野を超えた多種多様な成果を主体間の連携と協働して生み出している。</p>									

<p>【番号】34【施策体系】VI 防災訓練におけるペットの 同行避難の試行事業</p>	<p>【事業概要】 近年の災害時における避難所でのペットの扱いの問題について、市民に考えてもらうきっかけづくりと、ペット同行避難者が避難所で何をすべきかなどを周知するため、平成30年度日野市総合防災訓練（平成30年10月20日（土）実施）において、ペット同行避難訓練の一環でシミュレーションを実施し、以下の点について啓発を行った。</p>
<p>事業費：  0千円</p>	<p>①ペットの飼い主は、日頃からの備えと災害時には「自助」が必須であること ②ペットを飼わない一般の市民へは、地域における災害時のペット対策を考えておく必要があること 協力：南多摩獣医師会日野部会 ひのワンパークの会（ドッグランボランティア）</p> <p>【事業成果】 ペットの飼い主がすべき備えや、地域として考えておくべきペット対策について、総合防災訓練への参加者に伝えることができたほか、実際にペットを連れて来場された方（6人）などからの質問に対し、獣医師会やドッグランボランティアの方々の協力を得ながら、より効果的に日頃から準備しておくことの必要性を伝えることができた。 また、市として今後の課題を明確にすることができた。</p> <p>① 災害時のペット対策の必要性について、さらに広く市民に周知しなければならない ② ペットの飼い主に「自助」について周知を継続 ※①②については、市の方針として、平成31年3月に「災害時ペット対策の心得と準備について」を作成し、ホームページでも公開し、啓発に努めている。 ③ 実践的な動物避難場所の運営の参考となるマニュアル作成の必要性、行政としてのペット対策として、避難所に備えておくべき備品等の洗い出し</p>
<p>【番号】35【施策体系】V 3市ごみ減量推進市民会議 事業</p>	<p>【事業概要】 可燃ごみの共同処理を行う日野市、国分寺市、小金井市3市の市民とともに、新可燃ごみ処理に関する情報、3市覚書の内容や日野市の地元が置かれている状況など、3市の市民に情報発信する内容及び更なるごみ減量に向けた施策の検討を行うため、平成30年7月に3市ごみ減量推進市民会議を発足した。</p>
<p>事業費：  69千円</p> <p>財源内訳： 一般財源  69千円</p>	<p>平成31年2月に第2回3市市民会議を開催し、今後の取組について意見交換を行った。</p> <p>【事業成果】 ごみ広域化を行うにあたっての取組の一つとしてきた3市の市民とともに、検討を行う市民会議を発足させ、3市の市民への情報発信する内容及び更なるごみ減量に向けた施策の検討に向けての意見交換を行い、今後の活動につなげた。</p>

<p>【番号】36【施策体系】V 第二次ごみ改革推進事業</p> <hr/> <p>事業費： 305千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 305千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>プラスチック類ごみの分別収集、資源化を令和2年1月から開始するために、収集方法を検討し、指定収集袋による戸別収集とする方針を出し、平成30年8月に審議会への諮問及び翌9月にパブリックコメントを実施した。審議会からは市民への丁寧な説明を求める意見が付されたが、プラスチックを新たに指定収集袋で分別収集すること、処理手数料は有料とすることの諮問に対して異議なしの答申を12月に受けた。</p> <p>答申結果を踏まえ、平成30年第4回定例市議会において、指定収集袋で、可燃・不燃と同額による収集を行うための条例改正が議決された。</p> <p>【事業成果】</p> <p>市民への丁寧な説明を実施するため、平成31年2月開催のごみゼロ推進員研修会での説明を行うと共に、令和元年度の啓発活動に向けて準備を進めることができた。</p> <p>プラスチック類ごみの分別収集を行うことで、焼却ごみ量を大幅に削減することができるとともに、可燃・不燃ごみと同様に指定収集袋による有料での回収を行うことで、市民の更なるごみ減量意識の向上に期待ができる。</p>
<p>【番号】37【施策体系】V プラスチック類資源化施設整備事業</p> <hr/> <p>事業費： 1,201,678千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 291,517千円 都支出金 100,400千円 基金繰入金 167,000千円 市債 605,000千円 一般財源 37,761千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>新可燃ごみ処理施設の焼却ごみ量削減という地元住民からの要望により、新可燃ごみ処理施設稼働に合わせて、プラスチック類の資源化を実施するため、プラスチック類資源化施設建設工事を平成29年度から令和元年度まで実施している。</p> <p>また、老朽化している不燃ごみ処理施設の破碎・選別設備を同施設内に整備する。</p> <p>平成29年度は建設工事業業者の決定、契約の締結を行い、平成30年度は工場棟土木建設工事、機械類一部製作、袋倉庫棟建設、自転車再生棟解体等を実施した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>平成30年9月から着工し、令和2年から開始予定のプラスチック類分別収集に向けて、ほぼ計画通りに事業を進めることができた。</p> <p>プラスチック類分別収集が実現すれば、現在不燃ごみで収集しているプラスチック類を資源化することができ、焼却ごみ量の削減と、リサイクル率の向上が期待できる。</p> <p>また、老朽化により費用がかかっている不燃ごみ処理施設のメンテナンス費用を低減することが期待できる。</p>

# 農業費

<p>【番号】38【施策体系】VII 第3次日野市農業振興計画・アクションプラン推進事業 ～6次産業化商品開発支援～</p>	<p>【事業概要】 (第3次日野市農業振興計画) 平成26年に策定された「第3次日野市農業振興計画・アクションプラン」の中間検証の実施と、市長の諮問機関である農業懇談会から意見を聴取した。</p>
<p>事業費： 242千円 財源内訳： 一般財源 242千円</p>	<p>(6次産業化商品開発支援) 「第3次日野市農業振興計画・アクションプラン」に掲げられている、6次産業化商品開発支援のひとつとして「TOYODABEER」に使用するための日野産大麦の生産を支援。</p>
	<p>【事業成果】 (第3次日野市農業振興計画) 平成30年度に開催した3回の農業懇談会において、各々の「アクションプラン」について詳細な説明を行った結果、「概ね順調である」との評価を得た。項目数42のアクションプランのうち実施済プラン39、未実施プラン3となった。なお、未実施プランである「日野産米ブランド化」、「水田農業体験農園開設」、「チップ利用等による循環型農業」については闊達な意見があり、手法を再検討したうえで、実施に向けた「後期アクションプラン」として盛り込む予定である。</p> <p>(6次産業化商品開発支援) 日野産大麦の生産は平成26年から試験的に始まったが、平成29年は755kgの生産量を確保し、「日野産大麦100%使用のプレミアムTOYODABEER」を製造する事ができた。</p> <p>また、平成30年の生産については品質の向上を目的として品種も新たに選定(ミカモゴールドン)し、品質・収穫量ともに目標を達成することが出来た。なお、6次産業化を推進するため、生産者、JA、市が連携し、ビールの生産を実施したことにより生産者の所得向上およびシティーセールスに繋げることが出来た。</p> <p>(参考) ビールの生産本数 プレミアムビール(750ml入・2,700円/本)、800本製造、 7月29日販売開始、8月10日完売</p>

<p>【番号】39【施策体系】VII 都市における農業推進事業 ～農業体験農園、都市農業 シンポジウム～</p>	<p>【事業概要】 (農業体験農園) 都市農地の保全、都市農業の推進、市民の豊かな余暇活動、農業者の経営の安定を目的に、農業者農業体験農園を開設する際の支援(補助制度)を行った。</p>
<p>事業費： 2,165千円</p>	<p>(都市農業シンポジウム)</p>
<p>財源内訳： 都支出金 87千円</p>	<p>都市農地の保全、都市農業の推進を目的として第3次日野市農業振興計画アクションプランに基づきシンポジウムを毎年開催し「日野市の都市農業」を市内外にPRするとともに「都市農地・都市農業の重要性」の浸透を図っている。平成30年度は「都市農業の新たな潮流」～関連法規の变革を捉える～と題して実施した。</p>
<p>一般財源 2,078千円</p>	<p>【事業成果】 (農業体験農園) 平成30年度は4月に1園が新たに開設され合計4園となった。3世代の交流を目的とした利用条件付きの農園として「3世代農園」が開設し、市が目指す多世代交流が可能な農園となった。週末には園主と利用者(3世代)による交流で賑わいを見せている。</p>
	<p>また、この体験農園事業によって農業者の農業所得の向上、農業経営の安定化に結び付けることができた。</p>
	<p>なお、市では農業体験農園の開設に係る補助制度の活用や広報による利用者募集の記事掲載等、開設に向けた支援を実施できた。 (都市農業シンポジウム)</p>
	<p>(1)開催日：平成31年1月19日(土)</p>
	<p>(2)参加者：約190人(農業者、農業関係機関、一般市民)</p>
	<p>(3)内 容：「都市農業の新たな潮流」～関連法規の变革を捉える～と題して、昨今の農業関係法律の整備が進む現状について基調講演。農業者、JA、市職員によるパネルディスカッションを実施し、今後の日野市の都市農業の展望について議論した。</p>
	<p>(4)効 果：担い手不足、高齢化の解消のため、生産緑地の貸借について法整備が進んだことの周知や新規就農者の定着化について支援していくことが方向付けられた。また、本シンポジウムの結果、平成31年3月には、「都市農地貸借円滑化法」に則り、「市街化区域内」、「農外(サラリーマン世帯出身)」、「女性」として「全国初の新規就農者」が誕生したほか、市民の都市農業に係る法整備の現状や農地の持つ多面的機能の理解を深める目的を十分に達成できた。</p>

# 商工費

<p>【番号】40【施策体系】Ⅶ 商業まちづくりプラットフォームとの連携支援事業</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市では市内商業の活性化を目的として、日野市商工会に対しまちづくりプラットフォームの運営費を補助している。</li> <li>・商工会が作成した商業振興計画に位置付けられたアクションプランの実施に向け、平成30年度から取り組む新たな商業振興事業を公募、審査し、3つの新たな事業を実施。</li> </ul>
<p>事業費： 2,119千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 2,119千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①商店会を起点とした子育てを支援するまちづくり</li> <li>②豊田小学校区の地域活動への新選組WAONカード活用</li> <li>③「スタートアップ・エンカレッジ・プレイス」の構築</li> </ul>
	<p>【事業成果】</p> <p>まちづくりプラットフォームでは、選定された3つの商業振興事業で社会実験を実施。事業提案者の持つ多彩なノウハウを活用した。</p> <p>①では、南平駅周辺での謎解きまち歩きゲームを開催。ゲーム終了後には南平商店会内の飲食店を利用し、参加者同士のつながり創出を図った。</p> <p>②では、豊田商店会、豊田小学校PTAと連携して、地元のお店を散策するウォークラリーを開催し、参加者に新選組ポイントを付与。地域活動での新選組ポイントを付与するという新選組ポイントの新たな活用方法としての先駆的な事例づくりとなった。</p> <p>③では、子供向けに日野版お仕事体験として、ネイリスト、ストリートダンス、ヘアアレンジ、パティシエ体験を実施し、地域の魅力ある個店を市民に広く知ってもらうことができた。</p>
<p>【番号】41【施策体系】Ⅶ 商業振興条例策定事業</p>	<p>【事業概要】</p> <p>商業振興の基本理念を定め、関係者の責務を明確にし、日野市の商業の成長発展を図り、商業の活性化を図るため商業振興条例を策定。</p>
<p>事業費： 3,970千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 3,970千円</p>	<p>条例策定に向け、(仮称)日野市商業振興条例策定協議会を立ち上げ、全5回開催。条例の条文と新たな商業支援策について議論を行った。協議会で議論した内容は、まちづくりプラットフォームの運営委員会でも情報共有し、意見集約して条例に反映させた。</p>
	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりプラットフォームにおいて、条例案に対する意見聴取を行い、様々な視点からの意見を反映した条例案とすることができた。</li> </ul> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】41【施策体系】Ⅶ 商業振興条例策定事業</p>	<p>条例の内容は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的、基本理念</li> <li>・市、商業関連事業者、商店会、商業関係団体等のそれぞれの責務</li> <li>・市内事業者等、地域活動団体等、市民のそれぞれの役割</li> <li>・推進体制</li> </ul> <p>条例で定めた各主体の責務について、それぞれ取り組むべき方向性を明確化した。令和元年度から推進協議会において進捗管理を行っていくほか、市は新たな商業支援策の実施により、個店への支援、個店同士の連携した取組を通じて、商業の活性化、ネットワーク構築支援につなげていく。</p>
<p>【番号】42【施策体系】Ⅶ 新選組のふるさと歴史館特別展・企画展事業</p> <hr/> <p>事業費： 9,239 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 6,594 千円</p> <p>一般財源 2,645 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>「新選組のふるさと日野」の魅力を市内外に発信することを目的に、3回の企画展（①「描かれた新選組Ⅴ」②「新選組の歴史調査隊」③「幕末の銃砲」）を開催した。また、土方歳三没後150年にちなんで令和元年度に開催する特別展「土方歳三」の開催準備のため、資料の調査・借用や、展示計画や各種原稿の作成等を行った。</p> <p>〈企画展概要〉</p> <p>①「描かれた新選組Ⅴ」：戊辰戦争がどのようなイメージだったのか各時代に描かれた錦絵類から紹介した展示。</p> <p>②「新選組の歴史調査隊」：クイズを通して、大人も子どもも楽しみながら新選組や幕末の日野を学べる展示。</p> <p>③「幕末の銃砲」：当館所蔵品の「銃砲」を使い、幕末から明治の戦い方や武器の変遷について紹介した展示。</p> <p>【事業成果】</p> <p>(1) テーマ、対象の異なる3回の企画展を開催したことにより、幅広い層の来館を促し、「新選組のふるさと日野」の周知をはかることができた。企画展3回の来館者は合計9,810人、年間の来館者は開館以来2番目に多い16,346人であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3企画展の来館者数①「描かれた新選組Ⅴ」3,901人 <ul style="list-style-type: none"> <li>②「新選組の歴史調査隊」2,185人</li> <li>③「幕末の銃砲」3,724人</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 平成31年4月20日から令和元年6月30日までの会期で開催する没後150年特別展「土方歳三」の開催準備を行うことができた。西本願寺（京都府京都市）、草津宿本陣（滋賀県草津市）や、北海道函館市、江差町などが所蔵する、道府県外で初公開となる資料を借用・展示の準備を進めると同時に、それら資料の調査に基づき、土方歳三に関する情報を集積し、図録、解説パネル等を作成することができた。</p>

<p>【番号】43【施策体系】Ⅰ 国際交流等推進事業</p>	<p>【事業概要】 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたインバウンドの対応、姉妹都市であるレッドランズ市との行政間交流の推進、外国人住民の増加による行政資料等の多言語化など多文化共生や国際化推進に関する事業に対応するため、シティセールス推進課に在籍する国際交流員を活用した。</p>
<p>事業費： 4,263 千円</p>	<p>・レッドランズ市への市長訪問サポート</p>
<p>財源内訳： 一般財源 4,263 千円</p>	<p>・市内外国人在住者向けの行政情報、観光施設情報を多言語化 ・異文化交流イベントへの参加 ・外国人目線での情報発信 ・外国人向けメディアへのイベント情報のリリース</p>
	<p>【事業成果】 市長のレッドランズ市訪問の際に、国際交流員が事前調整や準備、現地での通訳を行ったことにより、円滑なコミュニケーションを図ることができ、相互理解を深め、今後の交流の発展につなげることができた。 また、行政資料や観光案内の英訳の推進及び各課の業務における英語対応のサポートなどを行い、外国人来訪者への資料的な体制整備を進めた。 さらに、市内で開催されるイベントの情報を英語で国内外に発信したことにより、市内外から多くの外国人がイベントに会場するようになった。</p>
<p>【番号】44【施策体系】Ⅶ ひのたま観光連携事業</p>	<p>【事業概要】 日野市と多摩市の共同で両市の観光資源を始め、ロケ地やアニメなどのコンテンツを活用・融合させながら新たな魅力発信を目指す連携事業（ひのたま）による広域観光事業を行った。協議会を立ち上げ、「ひのたま」のきっかけとなったフィルムコミッションを活用し、共同 PR や地域イベントなどを行った。</p>
<p>事業費： 6,500 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>財源内訳： 多摩・島しょ広域連携活動助成金 6,499 千円</p>	<p>平成 30 年度はアニメをテーマにし「新選組の旗を持ったラスカル」のロゴを作成、双方の市で開催されているイベントに新選組の旗を持ったラスカルが出場することにより、両市の魅力を PR し、来訪促進ができた。</p>
<p>一般財源 1 千円</p>	<p>* 出場したイベント：多摩市こどもまつり、ひの新選組まつり、イオン多摩平の森でのグリーンティング、ラスカル子ども映画祭、映画「キセキ」上映会、たかはたもみじ灯路</p>
	<p>* 今後の事業計画（予定） 令和元年度：「ロケ地」を活用した日野市、多摩市の交流促進 2 年度：2020 東京大会における、受入体制整備と実走 3 年度：地域資源を活用した新たなコンテンツを、テーマ設定から販路まで協議会主導でゼロから創ってみる 4 年度：「ひのたま」広域観光モデルルートの確立</p>

<p>【番号】45【施策体系】VII 土方歳三没後150年PR事業</p>	<p>【事業概要】 令和元年は日野出身の新選組副長・土方歳三の没後150年にあたるため、これを契機として新選組と土方歳三のふるさと日野市を広くPRすることで、市の認知度向上を図った。</p>
<p>事業費： 7,572千円</p>	<p>&lt;実施内容&gt;</p>
<p>財源内訳： 都支出金 2,306千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロゴマーク作成</li> <li>・ラッピングタクシー運行</li> <li>・プロモーション映像作成</li> </ul>
<p>一般財源 5,266千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子作成（土方歳三人気の理由）：広報別冊として全戸配布したほか新選組関連施設、各種イベントで配布、また電子書籍化し、電子書籍ストアで無料配布した</li> <li>・配達用ロゴ入り段ボール箱作成：市内の郵便局17局と宅配便営業所4営業所で日野市から全国への荷物配送用として市民に配布</li> <li>・日野駅、高幡不動駅周辺装飾</li> </ul>
	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なツールを利用して土方歳三没後150年のプロモーションを行ったことにより、新聞、情報誌、WEBニュース、TV等に取り上げられ、土方歳三のふるさと日野市を広く知ってもらうことができた。</li> <li>・ロゴマークについては市内外の団体がイベント告知のポスターやチラシに使用、市内外の事業者が新選組関連グッズや商品の包装等に使用する等様々な所で活用されている。</li> </ul> <p>※ロゴマークの使用届出・申請件数：平成31年3月末までで39件</p> <p>&lt;今後の展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション映像を活用し、小田急線車両内のサイネージにPR広告を掲載、また海外向けに映像を配信</li> <li>・土方歳三没後150年事業を応援してくれる人から寄附金を募るクラウドファンディングを実施</li> <li>・「薄桜鬼」とコラボし、スタンプラリーを実施</li> </ul>

<p>【番号】46【施策体系】Ⅶ 外国人受入環境整備事業</p>	<p>【事業概要】 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、「外国人から見た日野の魅力の視点」をふまえながら、「新選組」をテーマとした外国人受入環境整備を実施した。</p>
<p>事業費： 8,100 千円</p>	<p>・新選組のふるさと歴史館及び日野宿本陣の外国語（英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語）及び日本語の紹介映像を作成</p>
<p>財源内訳： 区市町村観光インフラ整備支援補助金 3,750 千円</p>	<p>・新選組のふるさと歴史館及び日野宿本陣内部に無料 Wi-Fi を新たに設置</p>
<p>一般財源 4,350 千円</p>	<p>【事業成果】 外国語での案内ができるガイドがいなくても、スマートフォンやタブレットを使用して映像を見ることで新選組や展示資料を理解できる仕組みを作り、無料 Wi-Fi を利用して作成した映像をストレスなく見ることができる環境を整えた。</p>
	<p>観光協会と連携して、外国人がストレスなく観光できる環境を整備したことで、外国人観光客から「展示について理解できた」等の感想をいただいている。</p>

# 土木費

<p>【番号】47【施策体系】Ⅶ 市営住宅整備事業</p>	<p>【事業概要】 市営住宅の将来を見据えた計画的な維持管理や更新を図るため、「日野市営住宅長寿命化計画」（平成26年度～令和5年度）に基づき、各団地の耐震補強・長寿命化改修工事等に取り組んだ。</p>
<p>事業費： 192,442千円</p>	<p>① 川原付団地市営住宅2号棟</p>
<p>財源内訳： 国庫支出金 43,556千円</p>	<p>平成29年度と平成30年度の2カ年で実施した川原付団地2号棟の耐震補強・長寿命化改修工事について、全24戸について工事が完了した。</p>
<p>都支出金 3,000千円</p>	<p>② 川原付団地市営住宅4号棟</p>
<p>市債 133,000千円</p>	<p>平成30年度と令和元年度の2カ年で実施を予定する川原付団地4号棟の耐震補強・長寿命化改修工事について、2号棟と同様に全24戸に実施するため、工事に着手した。</p>
<p>基金繰入金 7,000千円</p>	<p>③ 長山団地市営住宅</p>
<p>一般財源 5,886千円</p>	<p>令和5年度の用途廃止に向けて、6月から入居者に移転説明会や移転先となる市営住宅の見学会を開催した。</p>
	<p>【事業成果】</p> <p>① 川原付団地市営住宅2号棟</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強を行ったほか外壁と配管等の耐久性を向上させた。</li> <li>・新たな給湯設備の設置などを行って居住性を向上させたほか、トイレや浴室内等に手すりを設置したことで、高齢者等が安全に、そして安心して生活できるようになった。</li> </ul> <p>② 川原付団地市営住宅4号棟</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全24戸中9戸の住戸内改修を実施し、居住性、安心安全性を向上させた。</li> <li>・屋上の防水性を向上させた。</li> </ul> <p>③ 長山団地市営住宅</p> <p>見学会を開催した結果、平成30年度において8戸の移転（他の市営住宅6戸、親族宅等2戸）へとつながった。</p>

<p>【番号】48【施策体系】Ⅶ 生産緑地の保全活用検討事業 ～テーマ型まちづくり 協議会における検討～</p>	<p>【事業概要】 平成30年の都市緑地法、都市公園法等の法改正や、平成4年から30年を期限とした令和4年の生産緑地の買取申し出の懸念（以下：令和4年の生産緑地の解除問題）を受けて、今後の都市農地の保全に向け、日野市まちづくり条例に基づくテーマ型まちづくり制度を活用し、市民が主体となって農地を保全する方策を検討するための協議会を立ち上げた。</p>
<p>事業費：</p>	<p>また、国からの情報提供を受け、特定生産緑地制度について、生産緑地所有者への周知を図るため、対象者への通知・農地保全に対する意向調査・説明会を実施し、初回の指定申請を受け付けた。</p>
<p>財源内訳： 一般財源</p>	<p>433千円</p>
<p>433千円</p>	<p>【事業成果】 農地の保全のための以下の方策を実施することで、令和4年の生産緑地解除問題に対する理解を深め、今後の都市農地の保全に向けた検討を進めることができた。</p>
<p></p>	<p>①農ある暮らしづくり協議会の設立 （仮称）農のある暮らしづくり計画の策定に向けて、協議会を5回開催し、「中間報告」を取りまとめた</p>
<p></p>	<p>②特定生産緑地制度の周知を図るため、対象者への通知（464件）・説明会（11回）の開催</p>
<p></p>	<p>③都市農地保全に対する意向調査（アンケート）結果 134件回収／464件配布（回収率29%）</p>
<p></p>	<p>④特定生産緑地の指定申請受付（1期目：平成31年2月1日～平成31年3月15日） 受付件数122件／対象農家数約464件（約26%）</p>

<p>【番号】49【施策体系】Ⅶ まちづくりマスタープラン 改訂事業</p>	<p>【事業概要】 現行のまちづくりマスタープランについて、策定後の社会経済情勢の変化や、日野市を取り巻く環境変化等を踏まえるとともに、その後の行政施策の状況、地域の要請の変化等に対応するよう改訂作業を行った。</p>
<p>事業費： 3,186 千円</p>	
<p>財源内訳： 一般財源 3,186 千円</p>	<p>【事業成果】 日野市を取り巻く環境変化等を把握し、行政施策の実施状況や地域ニーズを多方面から聴取する等の検討を行い、これらの検討過程で、市民意見を反映させることで、幅広い都市課題とその解決の方向性を具体的・効果的に把握し、市民の合意を得ながら改訂案として取りまとめることができた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者や市民委員からなる改訂検討コア会議で改訂すべき事項を検討し、改訂案（素案）を作成した。</li> <li>・地域ケア会議等を活用して、市民・事業者等との意見交換を実施し、市民・事業者の意見を素案検討に反映させた。</li> <li>・素案のパブリックコメントを実施し、広く市民意見を聴取し、改訂原案の作成に反映させた。</li> <li>・都市計画審議会・市民まちづくり会議に改訂原案を諮問し、同意を得た。</li> <li>・日野市まちづくり条例第9条にもとづき、平成31年第1回日野市議会定例会に議決を求め、全会一致による議決を得た。</li> <li>・日野市まちづくりマスタープランを改訂（公開・製本）</li> </ul>

<p>【番号】50【施策体系】Ⅶ 交通網整備支援事業～地域 公共交通総合連携計画の改 定～</p>	<p>【事業概要】 平成 21 年度に「日野市地域公共交通総合連携計画」を策定し てから 8 年が経過し、市民の公共交通に対するニーズは多様化し ている。また、「日野市地域公共交通会議」において、高齢化社会 等の時代の変化に対応した利用者のニーズに沿った公共交通網の 見直しが提言されてきた。</p>
<p>事業費： 11,340 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 5,670 千円</p> <p>一般財源 5,670 千円</p>	<p>平成 30 年度は前年度に実施した OD 調査（利用実態調査）、市 民アンケートの結果に基づき、新たな計画を策定し、関係機関と の調整した上、次年度以降に市内公共交通網の最適化を図ってい くものである。</p> <p>【事業成果】 日野市地域公共交通会議委員と共に地域公共交通の現状・問題 点、課題の整理を踏まえ、今後 10 年間の公共交通網を一体的に 形成するための具体的事業を定める地域全体の公共交通の基本計 画を策定することができた。</p> <p>≪具体的な事業（令和元年度から令和 10 年度までの 10 年間）≫</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ミニバス運行経路変更及びダイヤ改正</li> <li>2. 丘陵地ワゴンタクシーの土日祝日運行（実証実験）</li> <li>3. ミニバス・丘陵地ワゴンタクシーの路線見直し基準の設定と運 用</li> <li>4. 地域協働型交通の導入条件等の検討及びガイドラインの作成と 運用</li> <li>5. デマンド型交通等の導入検討</li> <li>6. モデル地域における住民ボランティア型交通の運行（実証実験）</li> <li>7. 日野市公共交通マップの作成・配布</li> <li>8. 「“これで安心！バス de 行こう” プログラム」の実施</li> <li>9. バス・タクシーの乗降環境整備</li> </ol>
<p>【番号】51【施策体系】Ⅵ ブロック塀等安全対策事業</p> <p>事業費： 2,942 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 277 千円</p> <p>都支出金 203 千円</p> <p>一般財源 2,462 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 30 年 6 月に起きた大阪府北部地震によるブロック塀倒壊 の事故を受け、市内全小学校の通学路ブロック塀の点検を行った。 その結果を踏まえ、民間ブロック塀等の撤去、撤去後のフェンス や生垣の設置に要する費用を補助する制度を創設するとともに、 市民からの相談対応やブロック塀の点検及び補助制度の案内等が 迅速に行える体制を整えた。</p> <p>【事業成果】 平成 30 年 9 月末からブロック塀等の撤去及び改良工事に関す る補助制度を開始し、24 件に対してブロック塀撤去等について補 助金の交付を行った。また、ブロック塀に関する相談や補助制度 の案内に関する問い合わせを 77 件受け、うち市職員による現場 点検を 63 件実施し、通学路を始め、市民の安全安心な歩行空間 の確保を推進した。</p>

<p>【番号】52【施策体系】Ⅲ 住宅確保要配慮者に対する 居住支援事業</p>	<p>【事業概要】 市内の住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅に円滑に入居し、入居後も安定した暮らしが営めるように、日野市居住支援協議会における協議を基に、住宅セーフティネット機能の強化を推進する。平成 30 年度においては、住宅セーフティネット相談窓口「あんしん住まいる日野」を設立し、不動産関係団体及び福祉関係団体との連携強化を図った。</p>
<p>事業費： 2,051 千円</p>	<p>【事業成果】 ① 平成 30 年 6 月に日野市居住支援協議会住宅セーフティネット相談事業「あんしん住まいる日野」の相談窓口を設置した。平成 30 年度は 58 組の相談を受け 10 件の入居が成立し、安定した暮らしを確保することができた。 ② 居住支援協議会を 4 回開催し、「あんしん住まいる日野」の機能強化に向けた議論等を実施した。 ③ 国の新たな住宅セーフティネット制度において、都内で指定された居住支援法人と、高齢者等の見守り支援や不動産事業者等への居住支援に関するセミナー開催等の連携を進めていくこととなった。</p>
<p>財源内訳： 都支出金 1,942 千円</p>	
<p>一般財源 109 千円</p>	
<p>【番号】53【施策体系】Ⅶ 空き家対策の推進事業</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年 7 月に策定した空き住宅等対策計画に位置付けられた施策を効果的に展開し、良質な住宅ストックの形成と空き家の適切な維持管理を推進する。平成 30 年度においては、空き家の適切な管理の促進や不動産流通の促進、活用マッチングや自治会等に対する専門家派遣事業などの取組を総合的に実施するとともに、相続財産管理人制度の活用などに向けた取組を行った。</p>
<p>事業費： 5,252 千円</p>	
<p>財源内訳： 都支出金 1,000 千円</p>	
<p>一般財源 4,252 千円</p>	<p>【事業成果】 空き家活用に係る改修費等補助件数 3 件を含め、空き家活用の事例が累計で 8 件となり、地域活動の場づくりに貢献した。また専門家派遣事業では 5 つの地域に専門家を派遣することで、場づくりの支援や地域住民の意識啓発等を行うことができた。その他、空き家等への問合せ 74 件に対し 43 件（約 58%）について庭木繁茂等の状況が改善し、相続人等が不在の空き家 1 件に対し相続財産管理人の選任を行うことができ、近隣住民の不安解消や空き家の所有者等の適切な管理を促した。</p>

<p>【番号】54【施策体系】Ⅶ 歩きたくなるまちづくり環境整備事業 ～日野台公園整備工事、浅川遊歩道整備など～</p>	<p>【事業概要】 まち全体として健康・医療・福祉面を支援するために、都市政策と健康・医療・福祉政策の連携が必要である。 歩きやすい道路空間や利用しやすい公園の整備を通じて、外出機会を創出し、歩行距離を伸ばす取組をモデル地区において、実証的に実施して市内全域に展開できるような道路・公園等の整備手法を検討した。</p>
<p>事業費： 0千円</p>	<p>【事業成果】 モデル地区ごとに先行事業を抽出し、地域住民との意見交換をした上で、実現に向けた改修工事に対して地域の合意を得た。また、国と協議し、国直轄事業として整備工事を行うことが確定した。 ①日野台四・五丁目地区 改修工事案について地域の合意を得て、日野台公園改修に着手した。令和元年6月の竣工後、公園が供用されることにより歩きやすい住宅地の中核的施設として地域住民利用の促進が期待される。 ②浅川沿い遊歩道 浅川遊歩道の連続性を高めるため、左岸高幡橋付近で堤防上に遊歩道が設置されていない区間について、高水敷き空間に遊歩道を整備するよう河川管理者に要請した。その結果、平成30年度国直轄事業予算において遊歩道整備工事を実施し、供用開始した。 供用開始により、歩きやすい環境づくりが整い、浅川沿い遊歩道の利便性の向上により、市民が遊歩道を利用するきっかけとなることが期待される。</p>
<p>【番号】55【施策体系】Ⅶ 豊田駅南口駅前街区共同化事業</p>	<p>【事業概要】 豊田南土地区画整理事業の進捗を図り、駅前に相応しい都市空間を形成するため、関係権利者と協働して共同化ビル建設に向けて検討を実施した。</p>
<p>事業費： 6,264千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 6,264千円</p>	<p>平成30年度は豊田駅前広場隣接の86街区において、権利者による共同化準備会を設立し、具体的な検討を進められるよう事業協力者の募集を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同化実施エリアの権利者13人に、共同化準備会を設立するよう呼びかけ、8人の参画を得て準備会を設立した。</li> <li>・設立した準備会において、共同化事業協力者（デベロッパー）の選定作業を実施し、次年度夏に事業協力協定を締結できるよう、応募4社中候補者を2社に特定した。</li> <li>・より具体的な、共同化プラン検討・資金計画検討・権利者合意形成が進められるよう、令和元年度夏に事業協力者として1社を選定することができることが確実となった。</li> </ul>

<p>【番号】56【施策体系】VI 被災建築物応急危険度判定体制の整備事業 ～市内在住通勤の応急危険度判定員との連携～</p>	<p>【事業概要】 大地震発生時に、余震等による二次災害を防止し市民の安全を図ることを目的とした被災建築物応急危険度判定を行える体制を整備した。</p>
<p>事業費： 1,184 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,184 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災建築物応急危険度判定実施本部設置のために必要な資機材を購入し、判定員連絡会で実際に使用することにより、いつ災害が起きても実施本部立ち上げを遅滞なく行えるようになった。</li> <li>被災建築物応急危険度判定制度のチラシ及びパネルを作成し、市民に対し制度の周知を円滑にできるようになった。</li> </ul>
<p>【番号】57【施策体系】I 建築確認事務の電子化事業～電子情報の活用による市民利便性の向上～</p>	<p>【事業概要】 建築確認事務に関する資料を電子化することにより、効率化及び情報資産の確実な保管、またその電子情報を使用しての提供サービスの向上を図った。</p>
<p>事業費： 5,803 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 288 千円</p> <p>一般財源 5,515 千円</p>	<p>【事業成果】 紙台帳の廃止及び過去物件のデータ化により検索効率が向上し、また、台帳記載事項証明の発行もシステムから行えるようになり、事務効率の向上、証明発行の待ち時間の短縮が図られた。</p>
<p>【番号】58【施策体系】VII 幹線市道 I-20 号線築造事業</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「東京都長期ビジョン」において、幹線道路ネットワークや緊急輸送道路の一部をなす橋梁の新設、架け替え整備を推進し、災害時の輸送、避難ルートを強化することが位置付けられている。その中で、(仮称)富士見四ツ谷橋及び関連道路が、東京都における都市計画道路の整備方針（第四次事業計画）で示された優先整備路線に選定された。このことを受け、日 3・4・17 号線の一部である幹線市道 I-20 号線の未整備区間を整備することで、(仮称)富士見四ツ谷橋の整備促進を図ることを目的とする。</li> <li>幹線市道 I-20 号線のうち、未整備部分であった区画整理区域外の道路延長約 150m の道路拡幅工事を実施した。</li> </ul>
<p>事業費： 53,716 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 7,700 千円</p> <p>市債 41,400 千円</p> <p>一般財源 4,616 千円</p>	<p>【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】58 【施策体系】 VII 幹線市道 I-20 号線 築造事業</p>	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線市道 I-20 号線の未整備部分であった道路延長約 150m の道路拡幅工事を平成 29 年 8 月～平成 30 年 5 月（債務負担）に実施したことで、機能的な幹線道路のネットワークを形成し、都市内交通の円滑化を図ることが出来た。</li> <li>・道路拡幅工事に併せて接道する北側約 140m の舗装を打ち替えたことで、舗装面に起因する道路上の事故及び騒音・振動の抑制を図ることが出来た。</li> <li>・事業完了に伴う道路台帳整備により、新たに供用開始した延長 56m 面積 330 m<sup>2</sup> の道路台帳平面図について、台帳の閲覧及び図面を提供することが可能となり、窓口の情報提供サービスが向上した。</li> </ul>
<p>【番号】59 【施策体系】 VII 都市計画道路 3・4・24 号線整備事業</p> <hr/> <p>事業費： 233,049 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>国庫支出金 11,500 千円</p> <p>都支出金 145,250 千円</p> <p>市債 5,100 千円</p> <p>基金繰入金 34,000 千円</p> <p>一般財源 37,199 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野バイパス延伸事業の最後の未事業化区間（日 3・4・24 号線以西）の事業化を受け、主要幹線道路である日 3・3・2 号線の整備が進められる。この主要幹線道路の道路整備ストック効果により、産業、商業などの機能の集約が促進され、地域経済の再活性化が図られることから、国道 20 号日野バイパスとその延伸部を結ぶ日 3・4・24 号線の整備工事を実施した。</li> </ul> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 3・4・24 号線道路整備工事では、旭が丘側の橋台 1 基、エレベータ基礎 1 基分及び階段基礎 1 基分の工事を完了させたことで、計画的に事業を進めることが出来たため、次年度以降の円滑な工事発注につなげることが出来た。</li> <li>・日 3・4・24 号線副道整備工事では、副道と J R 豊田車両センターとの高低差約 3.0m を保持するための道路擁壁（延長 56.0 m）を設置し、道路延長 125.0m、道路幅員 6.0m の副道を整備したことで、平山第三踏切の利用導線を確保し市民の利便性に対処することが出来た。</li> </ul>

<p>【番号】60【施策体系】IV 仲田の森蚕糸公園整備事業</p>	<p>【事業概要】 仲田の森蚕糸公園内、旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室（通称：桑ハウス）の積極的な保存活用に向けて、商工会と「旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室の保存修復に関する協定」の締結を行った。</p>
<p>事業費： 9,000 千円</p>	<p>協定に基づき、保存修復にむけた設計業務委託及び魅力発信事業を実施した。</p>
<p>財源内訳： 国庫支出金 3,690 千円</p>	<p>＜設計等業務委託＞ ・桑ハウス保存修復設計業務委託・技術指導業務委託</p>
<p>都支出金 3,245 千円</p>	<p>＜魅力発信事業＞</p>
<p>一般財源 2,065 千円</p>	<p>①柿渋づくり体験ワークショップ（平成 30 年 9 月 1 日 参加者数：28 人） 桑ハウスに防腐剤として塗られていた、柿渋を作るワークショップの開催。</p>
	<p>②柿渋塗り体験ワークショップ（平成 30 年 11 月 11 日 参加者数：120 人（延べ人数 200 人以上）） 柿渋から桑ハウスを身近に感じてもらうため、産業まつりの桑ハウスの公開と同時に開催した。</p>
	<p>③勉強会（平成 31 年 2 月 22 日 参加者数：15 人） 日野市商工会建設業部会や市職員を対象として、桑ハウスと同じく国登録有形文化財となっている石川酒造の活用事例の見学、勉強を行った。</p>
	<p>【事業成果】 ＜設計等業務委託＞</p>
	<p>令和元年度の保存修復工事に向け、基本設計書及び実施設計書を作成することができた。なお、技術指導員による技術指導を実施することで、よりよい保存と活用を踏まえた設計書とすることができた。</p>
	<p>＜魅力発信事業＞ ①柿渋づくり体験ワークショップ</p>
	<p>桑ハウスに興味のある人以外にも、柿渋に興味のある人の参加もあった。また、桑ハウス内での作業のため桑ハウスを身近に感じてもらった。</p>
	<p>②柿渋塗り体験ワークショップ</p>
	<p>産業まつりと同時開催に加えて、チラシを近隣の 2 万戸へ配布するなどの効果で、多くの人にワークショップに参加してもらい、桑ハウスを認知してもらうことができた。</p>
	<p>③勉強会 活用事例の見学や、講義を受けたことで、窓を入口に改造するなどの、見に来てもらうための工夫等を知ることができた。</p>

<p>【番号】61【施策体系】V 新葉山緑地整備事業</p> <hr/> <p>事業費： 154,536 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 24,200 千円 都支出金 78,172 千円 市債 43,000 千円 一般財源 9,164 千円</p>	<p>【事業概要】 新葉山緑地は、日野市百草地区の丘陵部に位置し、隣接する市有地を含め、日野市みどりの基本計画において緑地保全重点地区に位置づけられ、現在においても良好な緑地帯を形成している。また、この辺りは、日野市内でも数少ない蛍の発生場所である。 平成 28 年度に土地開発公社が先行取得した新葉山緑地用地 3,509 m<sup>2</sup>について、都市計画決定及び事業認可を取得し、国及び都補助金を導入して買戻しを行い、公有地化を進めた。</p> <p>【事業成果】 この用地取得によって、当該地における宅地開発等による環境破壊を防ぎ、市民による寄付活動「ひの緑のトラスト」が緑地取得の財源の一部を担った上で、自然環境の豊かな緑地の公有地化が実現した。</p>
<p>【番号】62【施策体系】IV 平山四丁目新規水田排水等整備工事</p> <hr/> <p>事業費： 1,685 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,685 千円</p>	<p>【事業概要】 南平六丁目の水田が農業者の事情で転用したことにより、同農業者が所有していた隣接農地（平山四丁目）が市に寄付された。この農地を水田として活用するため、令和元年度の田植えの時期に間に合うように復元工事を行った。</p> <p>●工事内容 U 型側溝工 87m 集水桝設置工 7 箇所 橋設置工 1 箇所</p> <p>【事業成果】 年々、水田が減少していく中、恒久的な水田が確保できた。今後は、中央公民館が実施する田んぼの学校にて活用を行う。</p>
<p>【番号】63【施策体系】V 北川原公園及びきたがわら地区広場整備事業</p> <hr/> <p>事業費： 228,297 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 386 千円 周辺環境整備 227,911 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年度から平成 30 年度までで北川原公園区域内の用地購入及び公園の整備工事を行う事業である。 平成 28、29 年度にかけて用地買収を行い、平成 28～30 年度で公園及び広場の整備工事を行った。 なお、工事の内容については地元自治会との意見交換会を 2 回を行い、頂いた意見をもとに整備を行った。</p> <p>【事業成果】 防災・バリアフリー・環境に配慮しつつ、様々な年代の方がレクリエーションや憩いの場など、多様な目的で利用できる場所とすることができた。 また、公園開園後、要望の寄せられた、消防団の訓練での利用のための散水栓の設置、飛び出し防止のための出入口の移設、駐車場へのタイヤ止めの設置、既存高尺フェンスの撤去等を行い、利便性・安全性が向上した。広場については芝生の広場として整備を行い、令和元年 7 月の開園に向けた準備が整った。</p>

<p>【番号】64【施策体系】V 東豊田緑地保全地域（黒川清流公園）湧水対策検討委員会事業</p>	<p>【事業概要】 平成30年7月21日に東豊田緑地保全地域（黒川清流公園）内の「わきみず池」において、湧水の白濁が発生し、同年7月22日以降、湧水枯渇が発生した。</p>
<p>事業費：</p>	<p>この事故を受けて、東豊田緑地保全地域の湧水保全を目的として、湧水白濁等の原因者で隣接地にて開発事業を施工している事業者から提案された改善基礎工法も含め、専門的知見に基づき地下水への影響を最小限にとどめるような基礎工法についての検討を行う「日野市東豊田緑地保全地域（黒川清流公園）湧水対策検討委員会（以下、「委員会）」を設置・開催（平成30年11月から計4回実施）した。</p>
<p>財源内訳： 一般財源</p>	<p>474千円</p>
<p>474千円</p>	<p>＜委員構成＞ 学識経験者 3人 東京都環境局関係課長職 2人</p>
<p></p>	<p>【事業成果】 湧水白濁の原因究明、湧水枯渇の原因究明、杭打ち掘孔箇所 の埋戻しの検討、湧水白濁・枯渇の再発防止策、改善工法の検討 を行い、委員会の委員長から、検討結果に対する報告書が提出され、 今後の開発事業に対する方向性が示された。</p>

# 消防費

<p>【番号】65【施策体系】VI 消防団入団促進・装備品拡 充事業</p>	<p>【事業概要】 「消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」 に基づき、日野市消防団が掲げる「消防団員への加入促進」、「消 防団員の処遇改善」、「消防団の装備の拡充」を重点施策として消 防団改革を進めている。</p>
<p>事業費： 10,852 千円</p>	<p>平成 30 年度では以下の点を中心に実施した。</p>
<p>財源内訳： 都支出金 10,756 千円</p>	<p>①消防団員入団促進 消防団員の入団を促進するため、入団資格対象者に在勤・在学 者を加える見直しを実施した。また、大学生等の若年層の入団促 進を最優先事業とし、入団 PR 動画の作成や成人式での入団募集 活動、東京都と連携した若者用の入団募集ポスターの市内掲示な どを行った。</p>
<p>一般財源 96 千円</p>	<p>②装備品の拡充 「消防団の装備の基準（消防庁告示）」に基づき、平成 26 年度 に「日野市消防団資機材配備計画」を策定し、無線機、チェン ソーなど、優先順位の高いものから計画的に配備を進め、平成 30 年度は新型レインコート 420 着及びバルーン型投光器 8 機の配備 を行った。</p>
	<p>【事業成果】 ①消防団入団促進 大学生等の若年層の入団促進に注力した結果、例年の約 2 倍に 及ぶ 7 人の学生（うち 4 人が女性）が入団し、若年層の増員がで きた。 また、学生消防団員の就職活動を支援するための日野市におけ る学生消防団活動認証制度を令和元年中に施行するため、他市の 実施状況を調査研究し、原案作成までを行い、令和元年度に向け て準備を整えることができた。 ②装備品の拡充 令和元年度以降に購入を予定していたレインコート及び投光器 について、「東京都市町村総合交付金」を有効活用することで、財 政面の負担軽減を行うとともに、装備品の早期配備を実行し、地 域防災力の向上に寄与できた。</p>

<p>【番号】66【施策体系】VI 土砂災害ハザードマップ作成事業</p>	<p>【事業概要】 平成30年3月に東京都知事により日野市域の土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域が指定されたことに伴い、土砂災害ハザードマップ140,000部を作成し、市内該当地域に配布した。マップは、地域別に8種類を作成、また英、中、韓、仏、西の外国語訳、音訳、点訳も行い、ホームページに掲載した。</p>
<p>事業費： 3,278千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 110千円 一般財源 3,164千円</p>	<p>【事業成果】 ハザードマップにより土砂災害の発生するおそれのある区域を把握し、避難場所や避難方法等をあらかじめ確認することにより、市民が土砂災害から身の安全を守る行動をとることに資することができた。</p>
<p>【番号】67【施策体系】VI 自主防災組織育成事業</p>	<p>【事業概要】 一般財団法人 自治総合センターの自主防災組織育成助成事業補助を活用して、自主防災組織が行う防災活動に直接必要な設備等の整備を行うもの。</p>
<p>事業費： 2,015千円</p> <p>財源内訳： 自主防災組織育成助成金 2,000千円 一般財源 15千円</p>	<p>市内自主防災組織5団体からセンターに対し補助申請を行った結果、1団体について助成を受けた。発電機や折畳みリヤカー、大型テント等の防災資機材の整備を行い、自主防災組織活動の充実・強化を図った。</p> <p>《助成対象団体》 大和田自治会自主防災会</p> <p>《導入資機材》 発電機・・・・・・・・・・2台 折畳みリヤカー・・・・・・・・2台 大型テント・・・・・・・・・・2張 防災用かまどセット・・2台　ほか</p> <p>【事業成果】 上記の防災資機材の整備を行ったことにより、地域防災の核となる自主防災組織の装備充実が推進され、共助における防災力の更なる強化を図ることができた。</p>

# 教育費

<p>【番号】68【施策体系】Ⅱ 放課後子ども教室「ひのっ ち」事業</p>	<p>【事業概要】 小学生の放課後等の居場所として、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取組を全小学校で実施した。加えて、夏休み期間中のひのっち「なつひの」を新たに2校拡大し10校で実施した。</p>
<p>事業費： 66,673 千円</p>	<p>【事業成果】 ひのっちは、小学生の放課後等の居場所の一つとして重要な役割を果たしている。また、「なつひの」は、スタッフ確保で PTA 等にも協力いただき平成 30 年度については新たに 2 校に拡大し 10 校（前年度比 2 校増）となった。居場所としての役割のほか、様々な体験の機会のある場として、地域における多世代交流の場としての役割を果たしている。</p>
<p>財源内訳： 都支出金 40,349 千円</p>	<p>●ひのっち 登録児童数（登録率）：9,030 人(96.6%) 延べ参加者数：196,856 人</p>
<p>一般財源 26,324 千円</p>	<p>●スタッフ構成 内訳：64 人(18 歳～39 歳)、186 人(40 歳～59 歳)、203 人(60 歳以上) 全体登録者数：453 人</p>
	<p>●スーパーひのっち「なつひの」 実施校：一小、豊田小、三小、五小、六小、順徳小、南平小、旭が丘小、東光寺小、七生緑小の 10 校 実施日：平成 30 年 7 月 23 日～8 月 3 日の 10 日間 参加人数:延べ 5,934 人、平均 1 日あたり 1 校 59 人</p>
<p>【番号】69【施策体系】Ⅱ 滝合小学童クラブ・放課後 子ども教室一体型施設建設 工事</p>	<p>【事業概要】 西平山土地区画整理事業の進展や共働き世帯の増加に伴う学童クラブ利用児童数等の増加に対応し、滝合小学校の学童クラブの受け入れ枠拡大と専用室のなかった放課後子ども教室「ひのっち」の活動場所の安定的な確保のため、旧学童クラブを解体し放課後子ども教室一体型施設の建設を行った。</p>
<p>事業費： 100,268 千円</p>	<p>【事業成果】 平成 31 年 3 月に施設が完成し、4 月 1 日から利用が開始されたことに伴い、学童クラブの受け入れ枠が 97 人から 180 人に拡大し、放課後子ども教室「ひのっち」では専用室が確保され、将来の利用児童数等の増加にも対応し、放課後等の居場所の拡充が図られた。</p>
<p>財源内訳： 国庫支出金 45,894 千円</p>	
<p>都支出金 36,543 千円</p>	
<p>一般財源 17,831 千円</p>	

<p>【番号】70【施策体系】Ⅱ 学童クラブ等民間活力導入 準備事業</p>	
<p>事業費：</p>	
<p>財源内訳： 都支出金</p>	<p>1,896 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>1,420 千円</p>
	<p>476 千円</p> <p><b>【事業概要】</b> 育成時間の拡大等、事業の充実を図り保護者が安心して子育てしながら働ける環境を向上させるため、令和元年度から学童クラブに民間活力を導入する。平成 30 年度は民間活力導入の準備として、しんめい学童クラブ・七小学童クラブにおいて事業者選定を実施し、同年 12 月から平成 31 年 3 月末まで受託事業者への引継ぎを行った。</p> <p><b>【事業成果】</b> 学童クラブ保護者の代表である市民委員を含む「日野市立児童館・学童クラブ運営事業者選定委員会」において受託事業者を選定した。平成 30 年 11 月に準備委託契約を結び、同年 12 月から、しんめい学童クラブと七小学童クラブに受託事業者への引継ぎを開始した。4 月から配置される支援員に対し引継ぎを進め、子どもたちが新しい環境に早く慣れることができるよう、個々の子どもたちの様子も含め、平成 31 年 3 月末まで丁寧な引継ぎを行った。</p> <p>その結果、平成 31 年 4 月からの民間事業者による円滑な運営につなげることができた。</p> <p>なお、選定された受託事業者が平成 29 年 4 月から日野市立しんめい児童館を受託している事業者であったため、児童館の引継ぎは省略した。</p>

<p>【番号】71 【施策体系】IV 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業</p>	<p>【事業概要】 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、市のスポーツ推進計画に沿って市民のスポーツ実施率向上に資する「する」「観る」「支える」スポーツの事業展開を行った。</p>
<p>事業費： 10,838 千円</p>	<p>《スポーツの普及啓発》 ①トップアスリート育成教室…ジュニア世代の競技力向上を目的とした、バドミントン、陸上競技、バレーボール教室 (4月13日～平成31年3月16日(全63回)、参加者延べ1,207人)</p>
<p>財源内訳： 都支出金 6,324 千円</p>	<p>《オリンピック・パラリンピックの理解促進》 ①ボールゲームフェスタ 午前の部は親子で様々なボールを使った「あそび」を通じた教室、午後の部はバスケットボール、バレーボール、ハンドボール、ホッケーの4種目にトップアスリートを招聘した体験教室を実施。 (5月26日市民の森ふれあいホール、参加者154人)</p>
<p>一般財源 4,514 千円</p>	<p>②スポーツボランティア養成講座 (1回目：6月16日イオンモール多摩平の森、参加者22人 2回目：平成31年2月2日市民の森ふれあいホール、参加者40人)</p>
	<p>③トップアスリートと一緒にダンススイミング&amp;シンクロ 藤丸真世氏、巽樹里氏を招いた体験教室 (7月29日市民プール、参加者29人)</p>
	<p>④スポーツレクリエーションフェスティバル 長距離走指導：増田明美氏、サッカー教室：北澤豪氏、クライミング体験：小武芽生氏、アスリートと一緒にランニング (10月8日、市民陸上競技場、参加者2,568人(うちアスリート教室参加者計499人))</p>
	<p>《障害者スポーツ地域振興》 ① 障害者スポーツ体験教室 東京ヴェルディによる、障害者スポーツを中心としたスポーツ体験教室 (4月10日～平成31年3月26日(全24回) 市民の森ふれあいホール、参加者延べ809人)</p>
	<p>②ユニバーサルスポーツ交流イベント 日野市スポーツ推進委員によるニュースポーツの体験及び交流会、ハンドロウル、卓球バレー、ボッチャ、的当て (平成31年2月2日市民の森ふれあいホール、参加者129人)</p>
	<p style="text-align: right;">【次頁に続く】</p>

<p>【番号】71 【施策体系】IV 東京オリンピック・パラ リンピック気運醸成事業</p>	<p>【事業成果】 東京 2020 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業として、計 7 事業を実施し、スポーツの普及啓発、障害者スポーツへの理解促進等につなげることができた。 このほか、ボランティアセミナーの開催を通して、市スポーツイベント等へのボランティア参加の意欲を高め、育成・向上に寄与することができた。</p>
<p>【番号】72 【施策体系】IV 南平体育館整備事業</p> <hr/> <p>事業費： 18,530 千円</p> <p>財源内訳： 基金繰入金 18,000 千円 一般財源 530 千円</p>	<p>【事業概要】 市民スポーツの中核拠点、南部地域の防災、交流拠点として南平体育館の建替えに向け、平成 29 年～30 年度の期間に基本設計業務を行い、基本設計図書を作成した。また、既存建物の解体工事についても設計を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 7 月～9 月 プロポーザル方式により設計業者選定</li> <li>・平成 29 年 10 月に基本設計着手</li> <li>・平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月 ワークショップ 4 回実施</li> <li>・平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月 地盤調査</li> <li>・平成 30 年 4 月～7 月 解体工事实施設計</li> <li>・平成 30 年 8 月～9 月 解体工事積算</li> <li>・平成 30 年 11 月 基本設計図書完成</li> </ul> <p>【事業成果】 平成 30 年度の基本設計を基に令和元年度に実施設計が作成され、解体工事が実施される予定である。 また、29 年度から着手している基本設計においては、市民の声をワークショップで取り入れ、街に活気と潤いを生み出す「まちなかアリーナ」を基本理念とした設計案ができた。</p>

<p>【番号】73【施策体系】Ⅲ 日野ウォークフェスタ事業</p>	<p>【事業概要】 日常の歩行活動によって健康を維持する事を意識してもらうために、多摩川、浅川沿いの遊歩道をコースとした日野ウォークフェスタを開催。</p>
<p>事業費： 9,741 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 9,741 千円</p>	<p>・開催日 平成 30 年 10 月 27 日（土）、28 日（日）</p> <p>・参加者数：両日合わせて 903 人（来場者 3,400 人）</p> <p>・実施内容</p> <p>①多摩川・浅川を活用し、河川沿い 3 会場を結ぶ遊歩道をコースとしたスタンプラリー形式のウォーキングイベントを実施。</p> <p>②市民企画員を募集し、イベント開催にあたり多様なアイデア出しを行う検討会議を実施し、イベントに反映させた。</p> <p>③庁内関係課及びスポーツ推進委員、健康づくり推進員、地域の大学やその他団体と連携し、会場での催しや出展を行い集客した。</p> <p>④参加賞として配布するウォーキングマップを 1,000 部増刷した。</p> <p>【事業成果】 日野ウォークフェスタを開催することで、ウォーキングの機会増加、ウォーキングマップの普及・啓発につながった。 また、イベント協力団体間の交流、市民企画員間の交流の機会が創出できた。</p>
<p>【番号】74【施策体系】Ⅱ 学校改良事業</p>	<p>【事業概要】 公立小中学校において、老朽化したトイレの全面改修を計画的に進めるもので、平成 30 年度は小学校 1 校、中学校 1 校で工事を実施した。内容は、内装（ドライ床など）、小便器（自動洗浄）、手洗器（自動水栓）、大便器（節水型洋便器）、LED 照明（人感センサー）などを整備するものである。</p>
<p>事業費： 182,439 千円 ※平成 29 年度繰越明許費</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 39,535 千円</p> <p>都支出金 19,862 千円</p> <p>繰越金 123,042 千円</p>	<p>《実施校及び施工箇所》</p> <p>①日野第六小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南・北校舎棟東系統トイレ（1～3 階）</li> <li>・南校舎棟西系統トイレ（1～2 階）</li> <li>※誰でもトイレ含む</li> <li>・改修面積：約 304 ㎡</li> </ul> <p>②日野第二中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南校舎棟東系統トイレ（1～3 階）</li> <li>・南東校舎棟トイレ（1 階）</li> <li>・体育館兼開放用トイレ</li> <li>・改修面積：約 152 ㎡</li> </ul> <p>【事業成果】 全面改修することで、老朽化した配管の更新、床仕上げのドライ方式への内装改修、手洗器の自動水栓など、衛生的で安全に安心して児童・生徒が利用できるようになった。また大便器（節水型）、小便器（自動洗浄）及び照明（LED・人感センサー）など、省エネ（節水・節電）設備に改修することで、環境にも配慮したトイレ施設として整備することができた。</p>

<p>【番号】75【施策体系】Ⅱ 豊田小学校校舎増改築事業</p>	<p>【事業概要】 豊田小学校では、豊田南と川辺堀之内の2つの土地区画整理事業の進捗に伴う児童の増加により、近年中に既存施設では必要教室数の不足及び必要給食数の提供が困難となる見込みとなった。また、同敷地内に存する学童クラブにおいても今後の児童増加に既存施設では対応できないことが明らかとなったことから、これら必要諸室をすべて収容する施設を整備するため、さらに既存施設の老朽化対策として大規模な改造工事も併せて実施するため、基本設計及び耐力度調査業務を委託にて実施した。</p>
<p>事業費： 8,208 千円</p> <p>財源内訳： 繰入金 7,000 千円</p> <p>一般財源 1,208 千円</p>	<p>【事業成果】 豊田小学校の増改築及び大規模改造工事に向け、増築棟（東側の平屋校舎の解体含む）の基本プラン（教室・給食室・学童クラブ等）、仮設計画（工事動線含む）、既存校舎の職員室拡張、旧給食室の用途替え、教室の配置替え、バリアフリー化のほか、改修項目などを整理することができた。これにより、教室及び学童クラブの現施設での受け入れが困難となる令和4年度4月までに、増築棟（新校舎）を完成させるための工事スケジュール、工事概算額などの目途をたてることができた。併せて、既存施設の大規模改造工事についても概ねまとめることができた。</p> <p>令和元年度は、この基本設計に基づき、工事に必要となる具体的な設計図書の作成に向け、実施設計業務を委託にて進める。</p>
<p>【番号】76【施策体系】Ⅱ 高校生奨学金支給事業</p>	<p>【事業概要】 経済的理由により就学が困難な市内に居住する高校生に対して、就学を援助するため、給付型奨学金を月額 10,000 円給付した。保護者の所得基準を満たしている申請者については、学習意欲、生活態度等について、特段の減点事項が無ければ、全員に支給する。</p>
<p>事業費： 23,765 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,370 千円</p> <p>一般財源 21,395 千円</p>	<p>平成 29 年度から市内の全中学 3 年生に、奨学金の案内を配布。また、所得基準については、より多くの意欲と能力のある高校生へ給付するために、令和元年度以降の所得基準を引き上げた。</p> <p>【事業成果】 平成 30 年度の申請者は前年度比 52 人増の 212 人、認定者は前年度比 39 人増の 199 人となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定者が 3 月に提出したアンケートでは、奨学金の使途として、「教材」や「学習用具」、「図書」の購入、「通学費」、「部活動費」などに充て、「自分の将来の夢の実現のために、非常に役立った」、「親の負担を軽減することができた」などと回答が寄せられた。</li> <li>・令和元年度は、基準改正と中学 3 年生への案内配布により、平成 30 年度比 31 人増の 230 人への支給を見込んでいる。</li> </ul>

<p>【番号】77【施策体系】Ⅱ 学ぶ力プロジェクト事業</p>	<p>【事業概要】 大学院教授を年間講師とし、学ぶ力向上推進委員会を5回開催し、2月に報告会を開催した。</p>
<p>事業費： 332千円</p>	<p>全小・中学校25校の代表者と専門家が集まり、ユニバーサルデザインの授業、ICTを活用した授業を基盤として、「全員が参加し、ともに知恵を出し合い、あらたな創造へ」と向かう日野市型の学ぶ力を実現するため、協議・ワークショップを通して、委員が様々な指導法を学び、その手法を各学校で共有した。</p>
<p>財源内訳： 一般財源 332千円</p>	<p>協議・ワークショップでは、主に中学校区を核としたグループに分かれ、「学びのつながりを意識した小中連携」「“いのち”を考え、感じる教育活動の実践」「学びのサイクルを自ら回せる子供を育てる」などをテーマに討議を行った。</p>
	<p>【事業成果】 学ぶ力向上推進委員会にて、各学校の代表者が、日野市教育委員会の主要な取組や施策について理解を深め、各学校において教員全体に伝達を行い、組織的な取組につながった。 これまでの研究での学びのサイクルをもとに、子供たちが主体的に学びをつかみとる力、9年間を通した学びについて研究してきた成果を各学校で具体的な実践として共有することができた。 また、日野第三中学校区における、七生特別支援学校との連携の実践等、各中学校区の特色を踏まえ、地域の中で学ぶ取組を発信したことで、地域に根差した教育を教員が意識しながら地域をステージとした学びの実践を生み出すことができた。</p>

<p>【番号】78【施策体系】Ⅱ 学校における働き方改革推進事業</p>	<p>【事業概要】 教職員の長時間勤務の解消にむけ、学校における働き方改革を推進した。</p>
<p>事業費： 41,108 千円</p>	<p>◆「日野市立小・中学校における働き方改革推進プラン」の策定</p>
<p>財源内訳： 都支出金 35,822 千円</p>	<p>教職員の長時間労働について、市内全小・中学校の現状を分析し、「働き方改革検討委員会」において、日野市の特性（校務支援システムの活用、ICT を活用した教育の推進等）を考慮したプランを策定した。</p>
<p>一般財源 5,286 千円</p>	<p>◆「小・中学校教員のタイムマネジメント力向上」支援の実施</p>
	<p>平山小学校、三沢中学校をパイロット校とし、教職員と共に、タイムマネジメントに関する研修や、より具体的な取組み（定期考査採点業務のデジタルシステムの導入、休日の校舎管理員配備など）の検討を行い、これをプランの策定にも反映した。</p>
	<p>◆「出退勤管理システム」の導入</p>
	<p>全小中学校に出退勤管理システムを導入し、従来の押印による出勤の確認から、タイムカード（IC カード）により出勤及び退勤時間を記録する仕組みを構築した。</p>
	<p>◆「スクール・サポート・スタッフ」、「副校長補佐」の配置</p>
	<p>「スクール・サポート・スタッフ」を小学校 15 校、中学校 4 校に配置、「副校長補佐」を小学校 1 校、中学校 1 校に配置した。</p>
	<p>【事業成果】</p>
	<p>学校における働き方改革の目的を「教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図ること」とし、短期の目標値を「週当たり在校時間 60 時間を超過する教員数をゼロにすること」、中長期の目標値を「本来の勤務時間から超過する時間を 1 か月 45 時間以内、年間 360 時間以内」とした。また、これを実現するための「取り組みの方向性」、「具体的な改善策」を各学校に示し、共通の目的、目標をもって働き方改革を推進していくこととした。</p>
	<p>実施にあたっては、導入した「出退勤管理システム」により、取組の成果や効果を客観的に確認しながら進めていく環境を整えることができた。</p>
	<p>また、「スクール・サポート・スタッフ」、「副校長補佐」の配置により、簡易な採点業務・教材準備・調査業務などを教員の業務から切り離すことにより、教員本来の業務に専念できる環境を整えることができた。</p>

<p>【番号】79【施策体系】Ⅱ 第3次学校教育基本構想策 定事業</p>	<p>【事業概要】 第2次日野市学校教育基本構想が平成30年度で最終年度となるため、令和元年度から令和5年度までを期間とする第3次学校教育基本構想（日野市 未来に向けた学びと育ちの基本構想）を策定した。</p>
<p>事業費： 646千円</p> <p>財源内訳： 一般財源</p>	<p>この未来に向けた学びと育ちの基本構想では、子供たち自らが育んでいってほしい力を「すべての“いのち”がよるこびあふれる未来をつくっていく力」とし、基本構想の理念とした。</p>
<p>646千円</p>	<p>策定にあたっては、未来に向けた学びと育ちの基本構想検討委員会を立ち上げ、基本構想策定に向け9回にわたって検討を行った。</p>
	<p>【事業成果】 ＜基本構想ビジョン＞ ・一律一斉の学びから自分に合った多様な学びと学び方へ ・自分たちで考え語り合いながら生み出す学び合いと活動へ ・わくわくがひろがっていく環境のデザインへ ＜実施内容＞ ・全国の中学校で行われていることであっても、必要があれば改めて見直し、改革を進めている麴町中学校校長を講師に招き、市PTA協議会保護者、学校、教育委員会が実践に学び、共に考え、ビジョンを具現化する取組を始めた。 ・一律一斉から個に応じた多様な学び等を実践している風越学園設立準備財団副理事長を講師に招き、教員研修会を行い、多様な学びと学び方について考えた。 ※今後、基本構想を具現化するために、教員の中からメンバーを募集し、日野市第3次学校教育基本構想プロジェクト「“わくわく”プロジェクト」を立ち上げる予定。</p>
<p>【番号】80【施策体系】Ⅱ 子どもの安全安心対策事業</p>	<p>【事業概要】 通学路の防犯対策として、平成27年度から平成30年度までにかけて全小学校の通学路に防犯カメラを設置していく。</p>
<p>事業費： 7,884千円</p> <p>財源内訳： 都支出金</p>	<p>平成30年度は、一小、三小、四小、七小、仲田小の通学路に合計25台の防犯カメラを設置した。</p>
<p>3,940千円</p> <p>一般財源</p>	<p>【事業成果】 平成30年度末をもって、市内全小学校の通学路に各校5箇所、市内全体で85箇所について防犯カメラの設置が完了し、市内全域での通学路の安全性が向上した。</p>
<p>3,944千円</p>	<p>平成30年度、警察からの捜査関係事項照会（防犯カメラの映像データの提供）は、31件あり、被疑者検挙につながった事例もあると報告を受けている。このような検挙の事例が犯罪の抑止効果につながっている。</p>

<p>【番号】81 【施策体系】IV 図書貸出管理システム更新事業</p>	<p>【事業概要】 利用者の利便性の向上、移動図書館オンライン化による業務の効率化、学校図書館との連携強化等を実現するため、第9期図書貸出管理システムを導入した。</p>
<p>事業費： 39,253 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 39,253 千円</p>	<p>平成30年2月から公募による企画提案事業者の募集を行い、2社から応募があり、プロポーザル審査を経て4月に事業者を選定。7月から構築事業を開始し、平成31年1月に新システムを稼働させた。</p>
	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●これまで要望が多かったものや利用者の利便性を向上させる機能を実装した。</li> <li>①読書記録（利用者自身の設定により、借りた本の記録が可能になった）</li> <li>②書影表示（本の表紙画像を表示）</li> <li>③館内フリーWi-Fi（自分のパソコンを持ち込み、調べものをするための無料インターネット接続環境を提供）</li> <li>④図書館ホームページのリニューアル <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンへの対応</li> <li>・コンテンツ管理システムの導入による情報発信機能強化</li> <li>・アクセシビリティに対応</li> </ul> </li> <li>⑤地域資料の電子化に向けた簡易アーカイブ機能</li> <li>●移動図書館をオンライン化し、巡回先での利用者登録、蔵書検索・予約等のサービスを提供できるようになった。</li> <li>●学校図書館システムを更新した。情報共有環境を整備し、団体貸出のための連絡をシステムで対応できるようになった。</li> </ul>
<p>【番号】82 【施策体系】IV 地域の特性を踏まえた移動図書館運営モデル事業</p>	<p>【事業概要】 市内全域サービスを目指し、図書館から距離のある地域への巡回を行った。子ども関連施設を中心に団体貸出を行った。</p>
<p>事業費： 5,502 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 5,502 千円</p>	<p>平成30年4月から、旭が丘地区センターへの巡回を開始した。巡回日程は、第二・第四水曜日の月2回、午前10時から正午まで2時間。資料の貸出・返却のほか、地域のボランティア（年度末登録者数9人）による本の読み聞かせを実施。また、団体貸出として地区センター内に児童書を中心に常時200冊程度の本を配置した。</p>
	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞在時間が長く、地区センター内で本を読むこともできるので、利用者は落ち着いて本が選ぶことができる。また、貸出返却業務も地区センター内でも行えるため、雨天による巡回中止のない、確実なサービスを提供できた。</li> </ul> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】82【施策体系】IV 地域の特性を踏まえた 移動図書館運営モデル 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館が遠く利用していなかったが、近くに巡回に来てくれることで利用できるという方も多く、全域サービスにつなげることができた。</li> <li>・近隣事業者の方が昼休みに利用されるなど、住民だけでなく地域の企業等へもよいPRとなり、利用者開拓につながる取り組みにもなった。</li> <li>・読み聞かせの場は、ただ「おはなし」を聞くだけでなく、時にはボランティアや保護者同士、地域の方が情報を交換し合う場ともなり、本を通じた地域のつながりをつくることができた。</li> </ul> <p>&lt;サービス実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回日数 24 日/延べ利用者 419 人／貸出 2,609 冊（うち団体貸出 202 冊）</li> <li>・地区センターイベントへの参加 2 件 「新旭が丘地区センターおひろめまつり」(平成 30 年 4 月 1 日) 「日野第四中学校と紫波町中学校交流事業」(平成 30 年 10 月 24 日)</li> <li>・読み聞かせ延べ利用者数 451 人（子ども 297 人、大人 154 人）</li> </ul>
<p>【番号】83【施策体系】IV 市民大学事業</p> <hr/> <p>事業費： 763 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 508 千円</p> <p>一般財源 255 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>市民のコーディネートにより、全ての市民に生涯学習の機会・学習情報を提供し、その成果の発表等を行う学習の場づくり事業である。</p> <p>主な講座として、杏林大学の金田一秀穂教授による開講式記念講演会を皮切りに、絵画、地図、廃道について学ぶ講座や「ビートルズ」講座などの文化講座、「マイクロプラスチック汚染」についての環境講座、などバラエティに富んだ事業を実施した。</p> <p>そして、多摩動物公園でのフィールドワークや市民講師による「味噌造り」などの日野市の社会的資源を活用し、地域の活性化も視野に入れた講座も展開した。また、実践女子大学生涯学習センターと協働した大学連携コースは「古典文学」講座を実施し、市民に質の高い学びの場を提供した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>市民が企画運営委員として関わることで、自ら企画考案、講師依頼、資料作成等を行い、生涯学習への意欲を高めることができた。また、講座等に参加した市民が、受講をきっかけに市民大学運営に参加し、地域の生涯学習支援の担い手になるという「学びの循環（学ぶ・出会う・つながる・広がる・深まる・生まれる）」を実践することができた。</p> <p>○市民企画講座（開講式含む）17 講座（38 回）延べ 1,833 人 ○大学連携コース 前期・後期 2 コース（10 回）延べ 497 人 参加者総合計 2,330 人（平成 29 年度からの増加率 36.3%）</p>

<p>【番号】 84 【施策体系】 II・VII 郷土教育充実事業</p>	<p>【事業概要】 第2次日野市学校教育基本方針で示されている「地域の自然や歴史を教材とした郷土教育を推進し、体験を通して、子供たちの興味や創造性、感性を豊かに育みます」を実現するために、七生地域の歴史や伝統と文化に関する「人」「もの」「こと」を取り上げた児童向けの教材として『歩こう 調べよう ふるさと七生』の冊子を作成し、小学校3年生から6年生までの全児童と全教員に配布した。令和元年度からの授業での活用を行う。</p>
<p>事業費： 3,468 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 3,468 千円</p>	<p>(1) ねらい・・・七生地域を冊子で紹介することで、児童の興味・関心を引き出し、課題を発見し探究的に活動することができる資質・能力を育てる。</p> <p>(2) 編集方針・・・見開き2ページで1テーマを取り上げ、写真、図表、地図などを使ったビジュアルな作りとして、児童の好奇心や探究心をかき立てる「旅行ガイド」的な冊子とした。</p> <p>【事業成果】</p> <p>(1) 令和元年度からの冊子を活用した効果的な授業の在り方を追究するために、冊子を使った検証授業を行い（平山小・南平小）、授業での活用の方法や、児童の反応を確認できた。</p> <p>(2) 教員夏季研修のフィールドワーク研修で、地域を教材化する視点を学ぶとともに、教員の七生地域に対する理解が深まった。</p>
<p>【番号】 85 【施策体系】 IV 平成30年度特別展「日野の自然～鳥とともに」開催事業</p>	<p>【事業概要】 鳥をテーマに人と自然とのかかわりを考え、展示や講演会などの関連事業を開催し、生き物や自然環境の大切さを市民に伝えた。展示準備では、市民や多摩動物公園などと連携し、鳥や自然についての各々が持つ情報をもとに展示内容を構成し、市民に対して情報発信を行った。</p>
<p>事業費： 989 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 989 千円</p>	<p>展示では、日野で見られる鳥、鶺鴒や鷹狩など鳥と関わってきた日野の歴史、市内の動物園や環境省の施設による鳥をまもり育てるための取組、鳥の足跡化石などを紹介し、自然の大切さや面白さを伝えた。郷土資料館、平山季重ふれあい館、カワセミハウスの市内3会場でパネル展を巡回し、鳥の観察にも役立つ構成のリーフレットを発行・配布した。</p> <p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】85【施策体系】Ⅳ 平成30年度特別展「日野の自然～鳥とともに」 開催事業</p>	<p>【事業成果】</p> <p>展示会には、市内3会場で合計5,879人の見学があり、より多くの市民に展示見学の機会を提供できた。</p> <p>関連事業では、講演会、バードウォッチング、多摩動物公園の見学会を開催し、日野にすまう鳥の生き様や、野鳥保護に関わる取組について、参加者は専門家の話を聞くことで、より深く実感をもって知ることができた。</p> <p>また、下記4つの講座で合計78人が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会「日野にすまう鳥たち」</li> <li>・親子向け体験プログラム「動物園でとりをふやす、まもる」</li> <li>・講演会「東京の野鳥は今 どう変わった・なぜ変わった！」</li> <li>・自然観察会「浅川バードウォッチング」実施</li> </ul>
<p>【番号】86【施策体系】Ⅱ 校内LAN・タブレットPCの活用支援事業</p> <hr/> <p>事業費： 56,531千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 56,531千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全小中学校の校内LAN、タブレットパソコン等を活用した授業を推進するため、メディアコーディネーター2人が、各学校及び教員に対してICT活用の支援を行った。</li> </ul> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の状況に応じた支援：延べ361回</li> <li>・ICT活用ニュースの発行（好事例の紹介等）：49回</li> <li>・夏季ICT研修（集中的に研修実施）：15講座実施</li> <li>・メディアコーディネーター週間（各校で設定し、集中的に支援）</li> </ul> <p>【事業成果】</p> <p>支援を受けた教員が、様々なアイデアで一斉授業や個別学習に活用したことで、児童・生徒の学習方法の幅を広げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（一斉授業）大型モニター、デジタル教科書、実物投影機を活用することで、児童・生徒の興味・関心をより引き出すことができた。タブレットパソコンをパソコン教室以外の体育館等を使うことにより、動画や写真撮影したものを、その場で共有することができた。（体育の跳び箱の授業等）</li> <li>・（個別学習）児童1人ずつ1台のタブレットパソコンを使うことで、個別学習ソフトの活用や、インターネットを利用した調べ学習に取り組む機会が増え、ICTを利用した自発的な学習が促された。</li> <li>・（現場の教員の声）授業の色々な場面でICTを活用することにより、授業の質を高める能力を、向上させることができた。</li> </ul>

<p><b>【番号】87【施策体系】Ⅱ</b> リソースルーム事業</p> <hr/> <p>事業費： 41,404 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 4,050 千円</p> <p>一般財源 37,354 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の学級に在籍し、発達障害等により、特定の教科学習に困難を示している児童・生徒に対し、個別の補充指導等による学習支援を行った。</li> <li>・教員免許のあるリソースルームティーチャーが、児童・生徒のつまずきに応じた個別の学習指導・支援を、週に 1～2 時間行った。</li> <li>・小学校では、全 17 校にリソースルームの設置が完了しているため、各学校で個別の学習支援を実施し、その継続を図った。中学校では、市内中学校未導入校の日野第四中学校と三沢中学校で指導を開始した。</li> </ul> <p><b>【事業成果】</b></p> <p>平成 30 年度をもって、全小中学校へのリソースルームの設置が完了し、個別学習支援の環境が整備できた。</p> <p>全小中学校での個に応じた学習の補充指導により、児童・生徒の自信の取り戻しや保護者の理解の深まり等につながった。</p> <p>●平成 30 年度リソースルーム利用児童・生徒数（平成 31 年 3 月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 325 人</li> <li>・中学校 117 人</li> </ul>
<p><b>【番号】88【施策体系】Ⅱ</b> 特別支援教室運営整備・施設整備管理事業</p> <hr/> <p>事業費： 57,286 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 700 千円</p> <p>一般財源 56,586 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b></p> <p>東京都では、平成 28 年度から平成 30 年度までの間に児童・生徒が「情緒障害等通級指導学級」に通う体制から、教員が児童・生徒の在籍小・中学校に巡回して指導を行う「特別支援教室」体制へ移行。日野市においては「ステップ教室」として導入をし、指導内容の充実を図った。</p> <p>平成 30 年度は、新たに豊田小学校・日野第三小学校・夢が丘小学校・日野第七小学校・南平小学校・東光寺小学校へ、特別支援教室を導入し、日野市内全小中学校にステップ教室が導入された。</p> <p>また、日野第二中学校及び三沢中学校では、教室の改修を行い、生徒の学習環境を確保するため教室の整備を実施した。</p> <p><b>【事業成果】</b></p> <p>全小中学校にステップ教室が導入されたことにより、児童・生徒は他校に通級する必要がなくなった。また、教員が巡回することにより在籍校で指導を受けられるようになるため、在籍学級担任と巡回指導教員との連携が密になり、指導内容の充実が図られるようになった。</p> <p>●平成 30 年度ステップ教室利用児童・生徒数（平成 30 年 5 月 1 日時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 343 人（前年度比 92 人増加）</li> <li>・中学校 45 人（前年度比 21 人増加）</li> </ul>

<p>【番号】89【施策体系】Ⅱ 特別支援教育推進・教科指 導法研究事業</p>	<p>【事業概要】 第4次日野市特別支援教育推進計画（計画期間：平成29～31年度）に基づき、5つの重点施策を中心に、日野市の特別支援教育の充実・推進を図った。重点施策の一つである教員の理解並びに指導力向上に向けた取組の推進では、文部科学省の委託事業や補助事業を活用し、研修や実践研究などを充実させた。</p>
<p>事業費： 17,627千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 6,306千円</p> <p>一般財源 11,321千円</p>	<p>文部科学省委託事業である「教科指導法研究事業」を活用し平成30年度は、指定校（日野第三小学校・七生緑小学校・日野第七小学校・東光寺小学校・日野第一中学校・七生中学校・大坂上中学校）において、児童・生徒のつまずきの把握と分析のもと、「学習の三段構えの検討」「リソースルーム、ことばの教室での授業の補填指導」「教科特有のつまずき分析」の3点を中心にモデル的に研究を行った。</p> <p>また、市内各校においては、新たに平成29年度に指定校で実施した、つまずきに応じた授業の工夫・個への配慮・個に特化した補充指導の「学習の三段構え」による学習の体系化と方法論の研究を行った。</p>
	<p>【事業成果】 つまずきの把握とつまずきに対応した授業での効果的な個別の配慮について、市内全校の教員から特定の困難を示す児童生徒の対応事例650件を収集し、市内全教員に配布し、教師の理解並びに指導力の向上を図り、児童生徒の指導・支援の充実につなげた。</p> <p>なお、特別な支援を必要とする子供への切れ目ない支援体制整備として、文部科学省補助事業の「切れ目ない支援体制整備充実事業」を活用し、エールを中心として、かしのきシート（個別の支援計画）による支援情報の共有と活用、また就学・進学時における電子システムによる引継ぎを実施し、支援体制の充実を図った。</p>
<p>【番号】90【施策体系】Ⅳ 「桑ハウス」保存活用推進 事業</p>	<p>【事業概要】 平成29年6月28日に国登録有形文化財となった、旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室（通称：桑ハウス）の保存活用に向けて価値や歴史、魅力を周知発信するため、平成30年11月の産業まつりに合わせて一般公開をした。なお、蚕室等については、安全に配慮し、部分公開として、ガイドツアーにより説明・解説を行った。</p>
<p>事業費： 133千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 133千円</p>	<p>国内絹遺産関連団体等が参加したシルクロードネットワークフォーラム2018（山形県鶴岡市）において桑ハウスの歴史や、価値、魅力等について発表した。</p>
	<p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】90 【施策体系】IV 「桑ハウス」保存活用推進事業</p>	<p>【事業成果】</p> <p>○桑ハウス公開</p> <p>①一般公開の来場者数 1,809人（2日間）</p> <p>②ガイドツアー参加者 200人（来場者に含む）</p> <p>公開に合わせて、商工会、一中地区アクションプランが柿渋塗り、蚕の糸取りの体験コーナーを実施したことにより、地域との連携も図ることができた。</p> <p>ガイドツアーは、市の学芸員と関係市民が連携して、文化財的、建築学的視点から説明・解説を行い、多くの来場者に桑ハウスの文化財としての価値、歴史、魅力等の周知をすることができた。</p> <p>○シルクロードネットワークフォーラム 2018</p> <p>約100人が参加し、参加団体等との交流、情報交換を行い、桑ハウスへの視察、来場へつなげることができた。</p>																								
<p>【番号】91 【施策体系】II 放課後の学習支援事業</p> <p>事業費： 2,170千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,447千円</p> <p>一般財源 723千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>「学習習慣の確立」「基礎学力の定着」「学習意欲の向上」「理解度における弱点補習」等を図ることを目的として、放課後に学校や地域の特性に応じ、児童・生徒に対して地域の人々や元教員などが学習支援を行った。</p> <p>地域の教育力活性化に繋がる取組は、市民にとっては自ら学習してきたことを地域に還元する生涯学習の場となった。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は新たに平山小学校、平山中学校にて事業を開始し、小学校2校、中学校3校での実施となり、事業を拡大できた。また、学習支援員として地域の方や退職教員、大学生など多くのボランティアの参加のもと事業を進めることができた。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="571 1240 1385 1509"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>対象</th> <th>年間実施日</th> <th>生徒・児童参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平山小</td> <td>全学年</td> <td>20日</td> <td>3,375人</td> </tr> <tr> <td>滝合小</td> <td>2～6年生</td> <td>20日</td> <td>1,677人</td> </tr> <tr> <td>日野三中</td> <td>全学年</td> <td>172日</td> <td>2,653人</td> </tr> <tr> <td>大坂上中</td> <td>全学年</td> <td>55日</td> <td>516人</td> </tr> <tr> <td>平山中</td> <td>全学年</td> <td>10日</td> <td>313人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校においては、学年別・個別の小集団指導で算数プリントを活用した補習を実施。児童の学習意欲や基礎学力の向上につながった。大学生や地域ボランティア、元教員等が学習支援員として講師を担い、学習支援を実施した。</li> <li>中学校においては、学校ごとに事業の工夫を行い、学習意欲の向上や進学に向けた学力の向上につながった。英語・数学のテキスト補習、定期テスト前の復習等の実施、また、タブレットを使用してのICT学習も取り入れている。</li> <li>学習支援に関わる市民にとっては自ら学習してきたことを地域に返す生涯学習の場となり、ひいては地域の教育力の活性化につながった。</li> </ul>	学校	対象	年間実施日	生徒・児童参加延べ人数	平山小	全学年	20日	3,375人	滝合小	2～6年生	20日	1,677人	日野三中	全学年	172日	2,653人	大坂上中	全学年	55日	516人	平山中	全学年	10日	313人
学校	対象	年間実施日	生徒・児童参加延べ人数																						
平山小	全学年	20日	3,375人																						
滝合小	2～6年生	20日	1,677人																						
日野三中	全学年	172日	2,653人																						
大坂上中	全学年	55日	516人																						
平山中	全学年	10日	313人																						